

全国公立学校教頭会の調査

—令和5年度—



団体調査
個人調査
緊急課題に関する速報

全国公立学校教頭会

URL:<https://www.kyotokai.jp>



目 次

刊行に寄せて 全国公立学校教頭会会長 吉原 勇	1
I 「全国公立学校教頭会の調査」概要	2
1 令和5年度 全国公立学校教頭会の調査項目	3
2 「全公教の調査」元データの提供及び利用について	9
II 団体調査の結果と考察	10
1 副校長・教頭の病休数	11
2 副校長・教頭未配置数	12
3 副校長・教頭の複数配置状況	13
III 個人調査の結果と考察	
1 主に時間と労力を費やしている職務について	14
2 副校長・教頭としてやりがいを感じる職務について	15
3 負担（疲労やストレス）を感じる職務について	16
4 副校長・教頭の勤務時間	17
5 副校長・教頭の有給休暇の取得状況	18
6 副校長・教頭の週休日等の出勤状況	19
7 副校長・教頭の休日のPTA行事や地域行事への参加日数	20
8 教職員からの相談	21
9 副校長・教頭に必要な資質・能力	22
10-1 主幹教諭の配置状況	23
10-2 主幹教諭によるサポート	24
10-3 主幹教諭の配置による負担軽減	25
11 校務支援スタッフの配置と職務	26
12 校務支援スタッフの配置の副校長・教頭への効果	27
13 スクールカウンセラーの配置	28
14 校務支援システムの導入状況	29
15 教職員の増員	30
16 独自採用の教職員	31
17 土曜日の授業	32
18 施設開放	33
19 給食費の公会計化・処理担当	34
IV 緊急課題に関する速報	35
V 全体考察 令和5(2023)年度調査結果の考察 東京大学大学院教授 勝野 正章	46
あとがき	48

令和5年度「全国公立学校教頭会の調査」の刊行に寄せて

全国公立学校教頭会会長 吉原 勇

全国公立学校教頭会（以下、全公教）では、会の創立当初から研究活動の一環として調査活動を継続して行っています。昭和50年の教頭会報には「従来からある総務部・組織部・研究部・広報部の四つの専門部のほかに、時運の趨勢に鑑み、また新たな教頭会の要望に応えるために調査部が新設された」という記載がされています。それ以降、調査部を中心に「副校長・教頭に関する基本調査」を毎年、全会員を対象に行い、調査のまとめを刊行しています。この調査を実施するにあたっては、社会の変化に対応し、現在の研究・要請活動の実態に見合うものにするために平成21年度に検討委員会を立ち上げ、2年間をかけて内容の検討、見直し、精査を行いました。そして、平成22年度より「全国公立学校教頭会の調査」と改称し、より充実した取組を行っているところです。

平成30年度からは、個人調査をWeb化することによって、回答時間の短縮による負担軽減及びマークシートの送料の削減を図っています。また、Web化により電子データとして回答が得られるため、集計・分析が自動化され、考察や表現方法を工夫することも可能となりました。本年度は、「教員不足問題の現状」、「GIGAスクール構想への対応」といった緊急課題に関する質問項目を追加し、速報として結果をすでに公表しているところです。本調査が、様々な分野でエビデンスとして活用できるものとなってほしいと願っています。

この「全国公立学校教頭会の調査」の目的は次の2つです。

- 1 副校長・教頭の置かれている現状を的確に把握し、教育現場の課題解決並びに副校長・教頭職の地位向上を図るための資料とする。
- 2 副校長・教頭の責務や職能に対する正当な評価と、それに見合った待遇についての改善を求め、個々の副校長・教頭が日々の職務遂行に誇りと自信と希望をもって、校長と共に学校運営ができるようにするための資料として活用する。

この調査結果並びに考察は、平成26年度から全国研究大会の第6分科会で報告し、そこから見える課題について協議することで、副校長・教頭職としての資質・能力の向上を図った研修の資料として活用しています。

調査を実施して得られたデータは、まさに日本全国の副校長・教頭の置かれている状況や学校現場における課題を浮き彫りにしています。全公教2万7千余名の生の声が集約された大変貴重なデータです。この調査報告や結果をもとに、全国あるいは各单位教頭会・副校長会の研究活動や要請活動に活かし、副校長・教頭の在り方、教頭会としての方針、課題解決に向けての対応策などを明らかにすることで、私たち副校長・教頭としての職責向上への意欲や学校の活性化を図ることができると考えます。

教員不足問題やGIGAスクール構想への対応で、副校長・教頭の業務や負担が増加していること、必ずしも副校長・教頭の業務ではないのに地域で慣例的に残っている学校施設の開錠・施錠等の役割が、勤務時間短縮や早朝・深夜の時間外勤務解消の妨げになっていること等、課題を浮き彫りにしたり共有したりすることで、各地域、また、会員一人一人がそれぞれ役立てていただけるものとなることを期待しています。そしてそのことが、この調査をより充実させ、課題解決のために効果的なものになるものと考えています。ぜひとも積極的な活用をお願いいたします。

結びに、令和5年度「全国公立学校教頭会の調査」を刊行するにあたり、ご協力いただきました全国の会員の皆様、各单位教頭会・副校長会、事務局の皆様、総務・調査部員、本部役員調査担当者、全公教事務局等の関係者の皆様に衷心より感謝申し上げます。また、全公教アドバイザーである東京大学大学院教授の勝野正章氏にも、研究者の立場から分析及び考察いただきましたことを重ねて感謝申し上げます。

I 「全国公立学校教頭会の調査」概要

1 調査のねらい

副校長・教頭の社会的地位とその職能の向上をめざすとともに、本会の職能研修団体としての政策提言能力を高めるため、会員及び教育現場の現状や実態を的確に把握する調査を行い、資料を作成し、その活用を図る。

2 調査の内容

団体調査、個人調査を行う。

- (1) 団体調査… 副校長・教頭に関する調査
- (2) 個人調査… 副校長・教頭の職場の現状及び教育現場に関する調査

3 調査の方法

- (1) 団体調査… 単位教頭会・副校長会の代表がGoogleアンケートフォームに回答する。
- (2) 個人調査… 各会員が指定されたWEB上で回答する。集計は全国公立学校教頭会が行う。

4 調査の時期

- (1) 団体調査… 令和5年6月23日（金）全公教への報告締め切り
- (2) 個人調査… 令和5年6月12日（月）から7月17日（月）までに、全国公立学校教頭会のホームページ会員専用ページより回答指定されたURLにアクセスして回答する。

5 まとめ

全国公立学校教頭会総務・調査部で、集計・考察を行い、令和5年12月を目途に「全国公立学校教頭会の調査 令和5年度版」として刊行（予定）する。

1 令和5年度 全国公立学校教頭会の調査項目

【団体調査】

1 単位教頭会・副校長会に属する学校数をお答えください。

- (1) 小学校 () 校 (2) 中学校 () 校
 (3) 義務教育学校 () 校 (4) 中等教育学校 () 校
 (5) 特別支援学校 () 校 (6) 小中一貫校 () 校

2 以下の設問の副校長・教頭の人数をお答えください。

- (1) 副校長・教頭の人数
 ① 小学校 () 人 ② 中学校 () 人
 ③ 義務教育学校 () 人 ④ 中等教育学校 () 人
 ⑤ 特別支援学校 () 人 ⑥ 小中一貫校 () 人

(2) 副校長・教頭が病気によって1ヶ月以上休んだ人数

※令和4年度内

- ① 小学校 () 人 ② 中学校 () 人
 ③ 義務教育学校 () 人 ④ 中等教育学校 () 人
 ⑤ 特別支援学校 () 人 ⑥ 小中一貫校 () 人

3 副校長・教頭が未配置の学校数をお答えください。

- (1) 小学校 () 校 (2) 中学校 () 校
 (3) 義務教育学校 () 校 (4) 中等教育学校 () 校
 (5) 特別支援学校 () 校 (6) 小中一貫校 () 校

4 副校長・教頭の複数配置されている学校数をお答えください。

- (1) 小学校 () 校 (2) 中学校 () 校
 (3) 義務教育学校 () 校 (4) 中等教育学校 () 校
 (5) 特別支援学校 () 校 (6) 小中一貫校 () 校

※複数配置の基準【 】

【個人調査】

1 都道府県名を入力してください。

2 市区町村名を入力してください。

3 あなたの学校種を入力してください。

- (1) 小学校 (2) 中学校 (3) 義務教育学校
 (4) 中等教育学校 (5) 特別支援学校 (6) 小中一貫校

4 あなたの学校名を入力してください。

5 副校長・教頭の経験年数を入力してください。(副校長と教頭を経験されている方は合算してください) 令和4年度末を基準にご回答ください。

6 正規教職員(本務者)の人数を入力してください。

7 あなたの学校の児童・生徒数を以下からお選びください。

- (1) 1～100人 (2) 101～200人 (3) 201～300人 (4) 301～400人
 (5) 401～500人 (6) 501～600人 (7) 601～700人 (8) 701～800人
 (9) 801～900人 (10) 901～1000人 (11) 1001人以上

8 あなたの学校の学級数を入力してください。

- 8-1 通常の学級 () 学級
 8-2 特別支援学級 () 学級

9 あなたの学校の副校長・教頭の人数をお答えください。

- (1) 1人 (2) 2人 (3) 3人以上

9-2 副校長・教頭が複数配置されている学校のみお答えください。(9-3も同じ)

複数配置されている理由を選んでください。

- (1) 法令に基づく標準定数による

- (2) 大規模校 (3) 児童・生徒指導困難校 (4) 小中・中高一貫校
(5) 夜間学級 (6) その他

9-3 複数配置されたことは校務負担軽減につながっていますか。

- (1) とてもそうである (2) ある程度そうである (3) どちらともいえない
(4) あまりそうでない (5) 全くそうでない

10 あなたは兼務している職務がありますか。

- (1) ない (2) 学級担任 (3) 教務主任 (4) 事務職員 (5) その他

11 あなたの学校には事務職員が配置されていますか。

- (1) 正規・常勤職員 (2) 非常勤職員 (3) 配置なし (1)～(2)は 11-2へ

11-2 あなたと事務職員とは適切に役割分担がされていますか。

「1：とてもそうである」－「2：ある程度そうである」－「3：どちらともいえない」－「4：あまりそうでない」－「5：全くそうでない」の5段階の中で、最も当てはまる番号を入力してください。

12 時間割に位置付けられたあなたの1週間の授業持ち時数は、何時間ですか。

- (1) 0時間 (2) 5時間未満 (3) 5時間以上10時間未満 (4) 10時間以上15時間未満
(5) 15時間以上20時間未満 (6) 20時間以上

13 主に時間と労力を費やしている職務について、「1：とてもそうである」－「2：ある程度そうである」－「3：どちらともいえない」－「4：あまりそうでない」－「5：全くそうでない」の5段階の中で、最も当てはまる番号を入力してください。

- (1) 特別な支援を要する児童・生徒の指導
(2) 児童・生徒指導上の課題への対応
(3) 教育課程の管理（学校行事の企画、月予定の作成等）
(4) 校内研究・研修
(5) 職場の人間関係（教職員の相談に応えることを含む）
(6) 教職員の育成
(7) 人事評価への対応
(8) 保護者・PTAとの連携
(9) 地域との連携
(10) 関係諸団体との連携
(11) 苦情対応
(12) 朝や放課後の電話対応
(13) 朝夕の解錠・施錠
(14) 各種調査依頼等への対応
(15) 施設・設備管理
(16) 社会教育・地域等の学校施設使用の管理
(17) 学校財務・会計処理
(18) 集金滞納者への対応
(19) 校長との人間関係
(20) 感染症等による不測の事態への対応
(21) ICT教育環境の整備への対応

14 副校長・教頭としてやりがいを感じる職務について「1：とてもそうである」－「2：ある程度そうである」－「3：どちらともいえない」－「4：あまりそうでない」－「5：全くそうでない」の5段階の中で、最も当てはまる番号を入力してください。

- (1) 特別な支援を要する児童・生徒の指導
(2) 児童・生徒指導上の課題への対応
(3) 教育課程の管理（学校行事の企画、月予定の作成等）
(4) 校内研究・研修
(5) 職場の人間関係（教職員の相談に応えることを含む）
(6) 教職員の育成
(7) 人事評価への対応
(8) 保護者・PTAとの連携
(9) 地域との連携
(10) 関係諸団体との連携

- (11) 苦情対応
 (12) 朝や放課後の電話対応
 (13) 朝夕の解錠・施錠
 (14) 各種調査依頼等への対応
 (15) 施設・設備管理
 (16) 社会教育・地域等の学校施設使用の管理
 (17) 学校財務・会計処理
 (18) 集金滞納者への対応
 (19) 校長との人間関係
 (20) 感染症等による不測の事態への対応
 (21) ICT教育環境の整備への対応
- 15 負担（疲労やストレス）に感じる職務について、「1：とてもそうである」－「2：ある程度そうである」－「3：どちらともいえない」－「4：あまりそうでない」－「5：全くそうでない」の5段階の中で、最も当てはまる番号を入力してください。
- (1) 特別な支援を要する児童・生徒の指導
 (2) 児童・生徒指導上の課題への対応
 (3) 教育課程の管理（学校行事の企画、月予定の作成等）
 (4) 校内研究・研修
 (5) 職場の人間関係（教職員の相談に応えることを含む）
 (6) 教職員の育成
 (7) 人事評価への対応
 (8) 保護者・PTAとの連携
 (9) 地域との連携
 (10) 関係諸団体との連携
 (11) 苦情対応
 (12) 朝や放課後の電話対応
 (13) 朝夕の解錠・施錠
 (14) 各種調査依頼等への対応
 (15) 施設・設備管理
 (16) 社会教育・地域等の学校施設使用の管理
 (17) 学校財務・会計処理
 (18) 集金滞納者への対応
 (19) 校長との人間関係
 (20) 感染症等による不測の事態への対応
 (21) ICT教育環境の整備への対応
- 16 行事前や特別な日を除いて、日頃出勤から退勤まで、何時間くらい勤務をしていますか。
- (1) 9時間未満 (2) 9時間以上10時間未満
 (3) 10時間以上11時間未満 (4) 11時間以上12時間未満
 (5) 12時間以上13時間未満 (6) 13時間以上14時間未満
 (7) 14時間以上15時間未満 (8) 15時間以上
- 17 昨年度、有給休暇を、何日くらい取得しましたか。新任または、行政からの異動の方は、(7)を選択してください。
- (1) 0日 (2) 1日以上5日未満
 (3) 5日以上10日未満 (4) 10日以上15日未満
 (5) 15日以上20日未満 (6) 20日以上
 (7) 令和4年度は副校長・教頭ではなかった。(新任や行政職からの異動等)
- 18 昨年度の週休日や祝日に、年間で何日くらい仕事をしましたか。新任または、行政からの異動の方は、(12)を選択してください。
- (1) 0日 (2) 1日以上5日未満
 (3) 5日以上10日未満 (4) 10日以上15日未満
 (5) 15日以上20日未満 (6) 20日以上30日未満
 (7) 30日以上40日未満 (8) 40日以上50日未満
 (9) 50日以上60日未満 (10) 60日以上70日未満 (11) 70日以上

(12) 令和4年度は副校長・教頭ではなかった。(新任や行政職からの異動等)

19 週休日にPTA行事や地域行事に年間で何日くらい参加していますか。新任または、行政からの異動の方は、(12)を選択してください。

- (1) 0日 (2) 1日以上5日未満
(3) 5日以上10日未満 (4) 10日以上15日未満
(5) 15日以上20日未満 (6) 20日以上30日未満
(7) 30日以上40日未満 (8) 40日以上50日未満
(9) 50日以上60日未満 (10) 60日以上70日未満 (11) 70日以上
(12) 令和4年度は副校長・教頭ではなかった。(新任や行政職からの異動等)

20 教職員からどんな相談を受けていますか。当てはまるものを選んでください。(複数回答可)

- (1) 授業に関わること (2) 学習指導に関わること
(3) 児童・生徒指導に関わること (4) 部活動に関わること
(5) 学年・学級経営に関わること (6) 保護者に関わること
(7) 地域に関わること (8) 職場の人間関係に関わること
(9) 校務分掌に関わること (10) 心や体の健康に関すること
(11) プライベートに関すること (12) 施設・設備に関すること

21 副校長・教頭に必要な資質・能力は何だと思いますか。上位3つをお選びください。

- (1) 社会の変化を踏まえた教育に関する信念や理念
(2) 教育課程、教科指導、生徒指導等の専門性
(3) 国、地方の教育施策に関する知識
(4) 豊かな人間性
(5) 決断力
(6) カリキュラム・マネジメント力(授業改善を含む)
(7) 学校ビジョン実現のための組織マネジメント力(業務改善を含む)
(8) 校長と連携する力
(9) 主幹教諭・主任等と連携する力
(10) 事務職員と連携する力
(11) 養護教諭と連携する力
(12) スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等専門スタッフを生かす力
(13) 事務処理能力
(14) 危機管理能力
(15) 教育法規(勤務・服務等を含む)に関する知識・法令遵守の徹底
(16) 外部からの苦情処理能力
(17) 地域・保護者と連携・協働する力
(18) 教育委員会と渉外・調整・連携する力

22 あなたの学校には、主幹教諭が何人配置されていますか。

- (1) 配置されていない (2) 1人 (3) 2人 (4) 3人 (5) 4人以上

22-2 主幹教諭が配置されている方のみお答えください。

(1) 主幹教諭は副校長・教頭の担うべき校務を分担し、助けていますか。

- ①はい ②いいえ

(2) 主幹教諭はどんな主任の仕事をしていますか。複数配置の学校は該当するものすべてを選んでください。

- ①教務主任 ②生徒(生活)指導主事(主任) ③学年主任
④進路指導主任 ⑤上記以外の主任

(3) 主幹教諭の配置は、副校長・教頭の負担軽減につながっていますか。

「1:とてもそうである」-「2:ある程度そうである」-「3:どちらともいえない」-「4:あまりそうでない」-「5:全くそうでない」の5段階の中で、最も当てはまる番号を入力してください。

23 あなたの学校には、職員室アシスタント・校務支援員・サポートスタッフ等の事務処理を補佐する立場の人員が配置されていますか。

- (1) はい →24へ (2) いいえ →25へ

24 23で(1)「はい」と答えた方のみお答えください。

貴校に配置されている、職員室アシスタント、校務支援員、サポートスタッフ等の事務処理を補佐する立場の人員(以下校務支援スタッフ)は、主にどのような職務を担っていますか。次の項目の中で主な職務内容に近いものを

3つお選びください。

- (1) 印刷等、教材づくりの補助
- (2) 児童・生徒の提出物や学習プリント等のチェック
- (3) 教室や資料室等の整理、教材や用具の準備等
- (4) 家庭への配布物の印刷や仕分け等
- (5) 調査や提出物等の作成・集計
- (6) 児童生徒や教職員への配布物の整理等、校務事務の補佐
- (7) 電話応対や来客等、外部との対応
- (8) 校舎・教具等の整備・小修繕等、施設のフォロー
- (9) 私費会計の処理等の補佐
- (10) その他

24-2 校務支援スタッフの配置は、副校長・教頭にとって職務上どのような効果が図られましたか。(複数回答可)

- (1) 事務的な仕事が減った
- (2) 教育課程の編成等、副校長・教頭としての職務に充てる時間が増えた
- (3) 児童・生徒とかかわる時間が増えた
- (4) 教職員の育成等に充てる時間が増えた
- (5) 自分自身の研修や研究の時間が増えた
- (6) その他

25 スクールカウンセラーの配置状況についてお答えください。

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| (1) 年間1～5回 | (2) 年間6～10回 | (3) 年間11～15回 |
| (4) 年間16～20回 | (5) 年間21～25回 | (6) 年間26～30回 |
| (7) 年間31～35回 | (8) 年間36～40回 | (9) 年間41回以上 |
| (10) ほぼ毎日 | (11) 配置されていない | |

26 校務支援システムの導入状況についてお答えください。

- | | |
|---------------------|--------------------|
| (1) すでに自治体として導入している | (2) 学校独自で導入している |
| (3) 自治体として導入を検討している | (4) 学校として導入を検討している |
| (5) 導入していない | |

27 教職員が配置されるとしたら、どんな立場の教職員を求めますか。上位3つをお選びください。

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 副校長・教頭(複数配置にする) | (2) 主幹教諭 |
| (3) 指導教諭 | (4) 主任教諭 |
| (5) 専科教員(理科、音楽、外国語など) | (6) 生徒指導担当 |
| (7) 特別支援教育担当 | (8) 外国籍児童・生徒の教育担当 |
| (9) 教育相談担当・スクールカウンセラー | (10) 事務職員 |
| (11) 養護教諭 | (12) 少人数指導(習熟度別、T・Tなど)担当 |
| (13) 校務員・用務員 | (14) 校務支援スタッフ(印刷等を補助する方) |
| (15) 部活動の外部指導員 | (16) 警備員 |
| (17) ALT(AET) | (18) 退職教員で副校長・教頭を補佐する立場 |
| (19) 副担任 | (20) スクールソーシャルワーカー |
| (21) GIGAスクールサポーター(学校の環境整備) | (22) ICT支援員(教員のICT活用支援) |

28 各自治体(市区町村教委等)独自で採用している教職員として、どんな立場の方が配置されていますか。

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 専科教員(理科、音楽、外国語など) | (2) 生徒指導担当 |
| (3) 特別支援教育担当 | (4) 外国籍児童・生徒の教育担当 |
| (5) 教育相談担当・スクールカウンセラー | (6) 事務職員 |
| (7) 養護教諭 | (8) 少人数指導(習熟度別、T・Tなど)担当 |
| (9) 校務員・用務員 | (10) 校務支援スタッフ(印刷等を補助する方) |
| (11) 部活動の外部指導員 | (12) 警備員 |
| (13) ALT(AET) | (14) 退職教員で副校長・教頭を補佐する立場 |
| (15) 副担任 | (16) スクールソーシャルワーカー |
| (17) GIGAスクールサポーター(学校の環境整備) | (18) ICT支援員(教員のICT活用支援) |
| (19) (1)～(16)以外 | (20) 独自では採用していない |

29 児童・生徒が振替休業日をとらない土曜日の授業を年何回行っていますか。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| (1) 年間1～3回程度行っている | (2) 年間4～6回程度行っている |
| (3) 年間7～9回程度行っている | (4) 年間10～12回程度行っている |

- (5) 年間13回以上行っている (6) 行っていない

30 学校開放を行っている学校では、開放時の管理者をお答えください。(複数回答可)

- (1) 校長 (2) 副校長・教頭 (3) 教職員 (4) 教育委員会の職員
(5) 教育委員会任用の指導員 (6) ボランティア (7) 開放団体の指導者
(8) 学校開放をしていない

31 あなたの学校では、給食費の事務処理(現金集金、口座引き落としにかかわらず)をだれが担当していますか。(複数回答可)

- (1) 副校長・教頭 (2) 事務職員 (3) 給食費担当の教員 (4) その他
(5) 学校では扱っていない

31-2 給食費未納者への対応・督促をだれが行っていますか。(複数回答可)

- (1) 督促対象者なし (2) 校長
(3) 副校長・教頭 (4) 給食費担当職員・担任教諭・学年主任
(5) 栄養士・給食センター(共同調理場)等職員
(6) 教育委員会または行政担当者 (7) 事務職員または事務補助員
(8) PTA役員(保護者) (9) 給食は未実施

32 令和4年度に本来配置される教師が配置されなかったことがありますか。

- (1) 年度初めから配置されなかった →33へ
(2) 年度途中から配置されなかった →33へ
(3) 配置されていた

33 32で(1)(2)と答えた方のみお答えください。

配置されなかった時にどのように関わりましたか。

- (1) 担任の代替
(2) 授業の一部
(3) 授業以外の活動

34 現在のGIGAスクールのための環境整備(1人1台の端末、ネットワーク設備)についてお答えください。

- (1) 環境整備が整い運用されている
(2) 環境整備は整っているがスムーズには運用されていない
(3) 環境整備は始まっているが、完了していない

35 児童・生徒の端末の持ち帰りはどの程度行っていますか。

- (1) ほぼ毎日 (2) 週に数回
(3) 月に数回 (4) 必要に応じて
(5) 接続テストのみ (6) 持ち帰りはしない

36 GIGAスクールの校内運用は主にだれが担当していますか。

- (1) 副校長・教頭 (2) 主幹教諭
(3) 教務主任 (4) ICT等担当職員
(5) その他

37 GIGAスクールの端末やネットワークの修理依頼等不具合への対応はだれが行いますか。

- (1) 副校長・教頭 (2) 主幹教諭
(3) 教務主任 (4) ICT等担当職員
(5) その他

38 令和4年度のGIGAスクールサポーター(学校の環境整備)配置状況についてお答えください。

- (1) 常勤 (2) 週に数回
(3) 月に数回 (4) 年に数回
(5) 配置なし

39 令和4年度のICT支援員(教員のICT活用支援)配置状況についてお答えください。

- (1) 常勤 (2) 週に数回
(3) 月に数回 (4) 年に数回
(5) 配置なし

2 「全公教の調査」元データの提供及び利用について

全国公立学校教頭会 総務・調査部

■調査データ提供の依頼

年度当初に実施した「全公教の調査」結果データについては、報告書に添付する形で会員限定にて提供する。

多くの単位教頭会・副校長会では調査活動を行っており、独自の調査実施や本会の調査結果をもとに当該組織の状況の把握に努めている。

全国調査結果を大いに活用し、要請活動や学校改善に役立てていただく。

■調査データの重要性

本会の調査データは一人一人の会員（学校）の状況を報告した貴重なデータである。また、内容的にはその学校、単位教頭会・副校長会の重要情報と捉えることもできる。不用意に扱い、提供してはならない重要情報として扱う必要がある。

また、他単位教頭会・副校長会のデータを会員限定の中で提供してきている。比較や参考など扱い方によっては他単位教頭会・副校長会にとって不利益になることもある。個人や特定の単位教頭会・副校長会を取り上げる事には充分注意が必要である。

★「全公教の調査」データ提供及び利用のポリシー★

I. データの提供

- ・都道府県ごとの調査結果データ（総数）
- ・全国の調査結果データ（総数）

II. データの利用

- ①当該単位教頭会・副校長会の調査結果はそれぞれ利用ルールに従って活用する。
- ②全国、ブロックの結果は総数としてのみ利用する。
(特定の教頭会・副校長会の状況を明らかにしない)
- ③正当な理由により、特定の単位教頭会・副校長会の結果を利用する場合は、事前に許諾を得た上、データの提供を受け活用を行う。

調査の結果と考察

Ⅱ 団体調査について

◇単位教頭会・副校長会からの回答による集計・分析・考察

○所属団体 : 全国45都道府県 (52単位教頭会・副校長会)

Ⅲ 個人調査・Ⅳ 緊急課題に関する速報について

◇全会員からの回答による集計・分析・考察

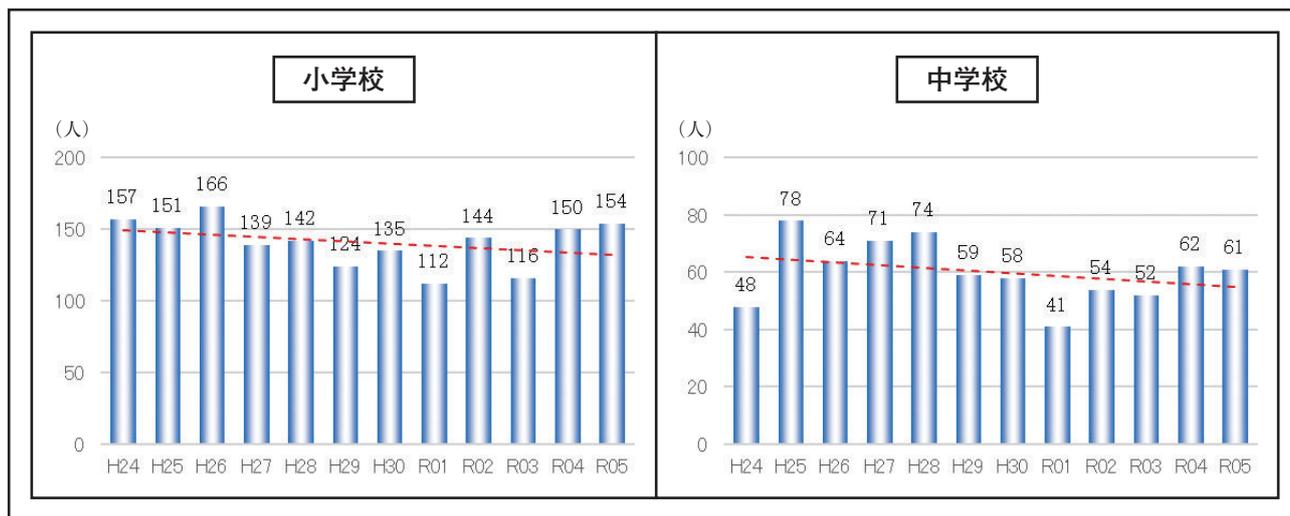
○令和5年度	会員数	27,588名 (令和4年度会員数)
	回答数	19,359名
	回答率	70.2%

Ⅱ 団体調査の結果と考察

1 副校長・教頭の病休数

◆小学校は微増、中学校は微減

【団体調査】 2-(2) 病休者数 (小学校) (中学校)



〈分析〉

今年度は、小学校で154名、中学校で61名の副校長・教頭が病気のために1か月以上休んでいる。過去5年間で最高値となった昨年度との比較から、小学校では更に4名の増加となり、中学校では1名の減少となった。

〈考察〉

平成24年度以来、調査11年目となる昨年度までの小学校と中学校を合わせた病休者数の平均は約200名である。これに対して今年度の小学校と中学校を合わせた病休者数の合計は215名である。病休者数は増減を繰り返しながら、昨年度は大きく増加した。今年度、小学校では更に増加し、中学校でも大きな減少が見られないということからも、次年度以降の変化を注意深く見ていく必要がある。

2 副校長・教頭未配置数

◆全体的に、未配置の課題は未解消

【団体調査】 3 副校長・教頭が未配置の学校

副校長・教頭が未配置の割合

小学校	配置	未配置
R.01	99.2%	0.8%
R.02	99.3%	0.7%
R.03	99.3%	0.7%
R.04	99.2%	0.8%
R.05	99.1%	0.9%

中学校	配置	未配置
R.01	99.7%	0.3%
R.02	99.7%	0.3%
R.03	99.8%	0.2%
R.04	99.7%	0.3%
R.05	99.6%	0.4%

副校長・教頭が未配置の割合が高い都道府県

小学校

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
愛媛	5.7%	愛媛	5.7%	愛媛	5.5%	愛媛	6.7%	沖縄	9.0%
沖縄	4.2%	和歌山	3.5%	沖縄	4.1%	和歌山	4.3%	愛媛	6.7%
福岡	3.3%	徳島	3.3%	福岡	3.4%	沖縄	4.1%	徳島	4.6%
和歌山	2.9%	福岡	3.2%	山口	3.0%	山口	3.5%	和歌山	4.0%
山口	2.8%	山口	2.4%	和歌山	2.1%	徳島	3.1%	福岡	3.5%
高知	2.8%	岩手	2.0%	石川	2.0%	福岡	3.0%	山口	3.5%

中学校

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
高知	3.2%	和歌山	5.3%	香川	6.6%	香川	6.7%	沖縄	8.0%
和歌山	2.5%	高知	3.9%	和歌山	3.4%	岩手	3.4%	岩手	3.5%
岩手	1.9%	香川	3.0%	岩手	2.7%	和歌山	3.4%	和歌山	3.4%
北海道	1.6%	岩手	1.3%	奈良	2.1%	奈良	3.2%	奈良	3.2%
香川	1.5%	愛媛	0.8%	高知	1.1%	高知	2.5%	高知	2.5%
三重	1.3%	北海道	0.7%	愛媛	0.8%	徳島	1.3%	徳島	1.3%

〈分 析〉

今年度は、小学校では154校（0.9%）中学校では35校（0.4%）において、副校長・教頭が未配置となっている。未配置校の割合が高い都道府県を経年比較で見ると、割合に若干の変化が認められる地域があるものの、全体的には依然として未配置という状態が続いていると言える。

〈考 察〉

主に山間地や島しょ等の小規模校がある地域で、依然として副校長・教頭の未配置が解消されていない。児童・生徒数の減少や、立地条件など、各地域特有の状況や課題が背景にあると考えられる。教育の機会均等や質の向上、働き方改革をはじめとした教職員の職場環境の整備のためにも、学校の要となる副校長・教頭の配置の促進が引き続き求められる。

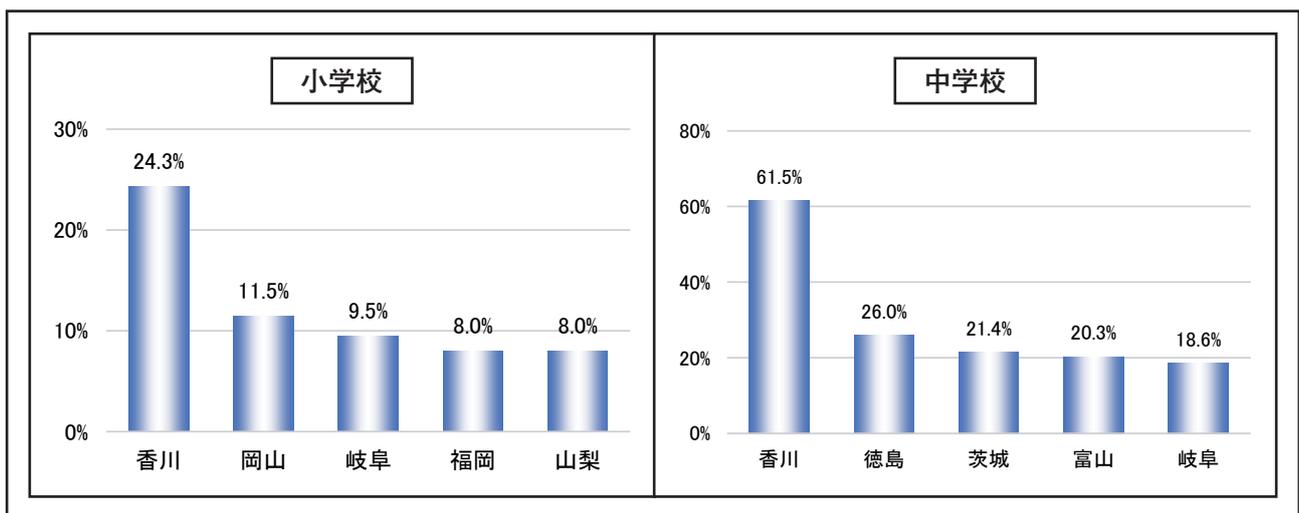
3 副校長・教頭の複数配置状況

◆都道府県による差異が大、全体的に小学校の複数配置の割合が低い傾向

【団体調査】 4 副校長・教頭が複数配置されている学校

副校長・教頭の複数配置の割合が高い都道府県

小学校					中学校				
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
香川 27.1%	香川 27.2%	香川 26.8%	香川 26.2%	香川 24.3%	香川 68.2%	香川 67.2%	香川 73.8%	香川 75.0%	香川 61.5%
岡山 11.5%	岡山 11.6%	岡山 11.1%	岡山 11.6%	岡山 11.5%	徳島 39.0%	徳島 46.3%	徳島 33.7%	徳島 27.8%	徳島 26.0%
山口 10.6%	徳島 10.9%	岐阜 10.3%	山口 10.5%	岐阜 9.5%	山口 19.3%	富山 21.1%	茨城 22.0%	茨城 23.3%	茨城 21.4%
徳島 9.7%	山口 10.0%	山口 10.1%	岐阜 9.8%	福岡 8.0%	富山 18.8%	茨城 20.0%	山口 20.8%	山口 21.6%	富山 20.3%
岐阜 8.5%	岐阜 8.2%	長崎 9.3%	福岡 8.5%	山梨 8.0%	茨城 17.7%	山口 19.4%	富山 18.7%	富山 18.9%	岐阜 18.6%



〈分析〉

複数配置校の割合は小学校549校（3.13%）、中学校424校（5.01%）で中学校が高い傾向にある。割合が10%以上の県は小学校2県、中学校11県である。割合が高い都道府県に、大きな変動は認められなかった。

〈考察〉

複数配置の基準はそれぞれの都道府県によって決められているため、都道府県・政令市によって、割合がまちまちである。多くの県で小学校27学級、中学校24学級を基準として、これを超える場合に配置している。中には未配置の割合の高い都道府県・政令市で、複数配置の割合も高いという状況も見られる。

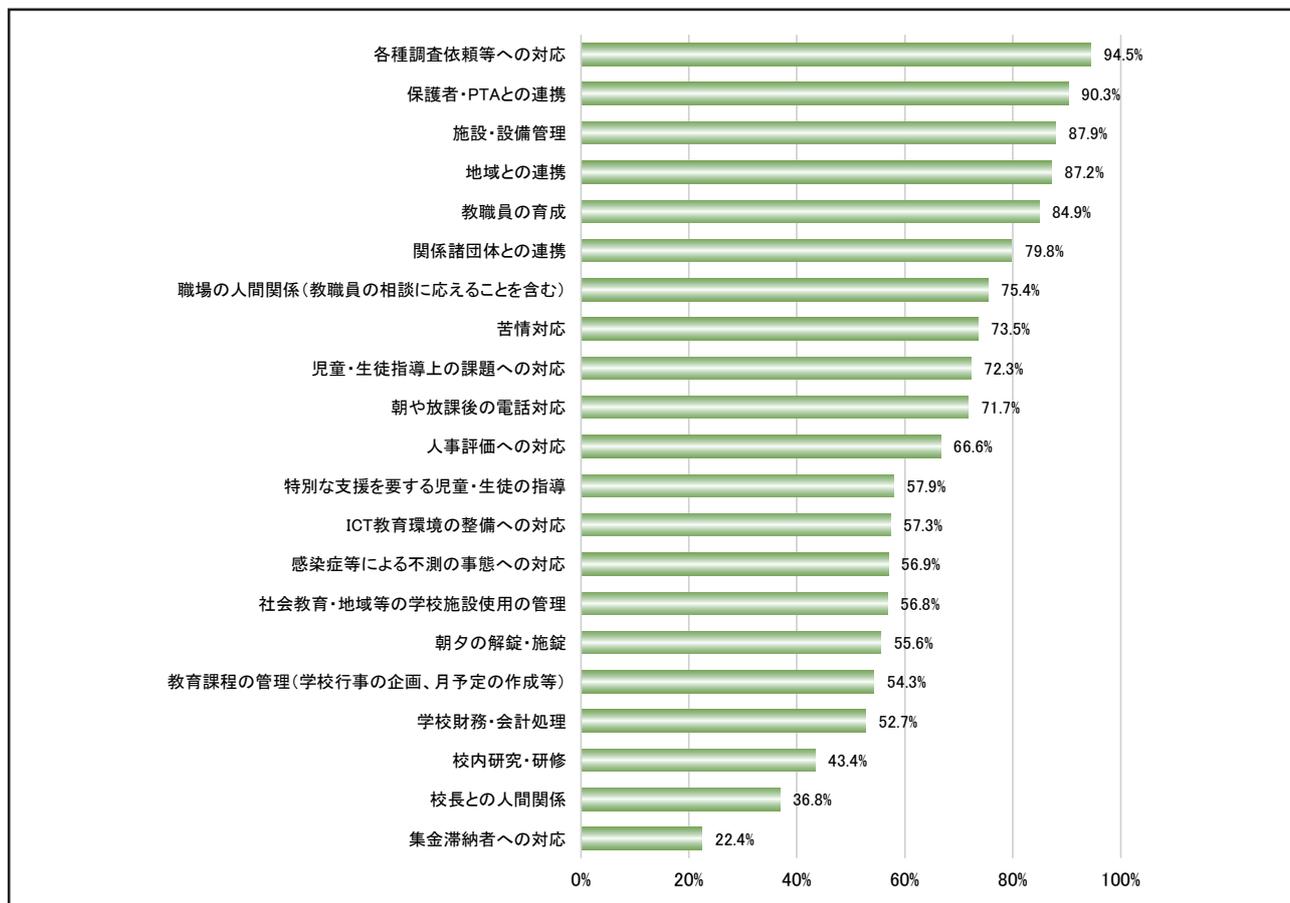
複数配置の割合が高い都道府県・政令市では、特色ある教育活動や地域の実情等に応じて、各教育委員会の判断で配置されている。GIGAスクール、コミュニティ・スクールの推進等、学校に求められる役割の多様化に伴い、人材育成、地域連携等、管理職に求められる業務も多様化・複雑化している現状を鑑みると、副校長・教頭の業務の軽減や効率化を考えた複数配置が拡大されることが望まれる。

Ⅲ 個人調査の結果と考察

1 主に時間と労力を費やしている職務について

◆依然、「各種調査依頼等への対応」への負担が大

【個人調査】13 主に時間と労力を費やしている職務について



〈分析〉

上位項目は、「各種調査依頼等への対応」が94.5%、「保護者・PTAとの連携」が90.3%、「施設・設備管理」が87.9%、「地域との連携」が87.2%と、昨年度と同様に高かったが、「感染症等による不測の事態への対応」は56.9%と、昨年度比29.5ポイントの減少であった。また、昨年度より新たな調査項目に加わった「ICT教育環境の整備への対応」が57.3%で、同9.5ポイントの減少であった。

〈考察〉

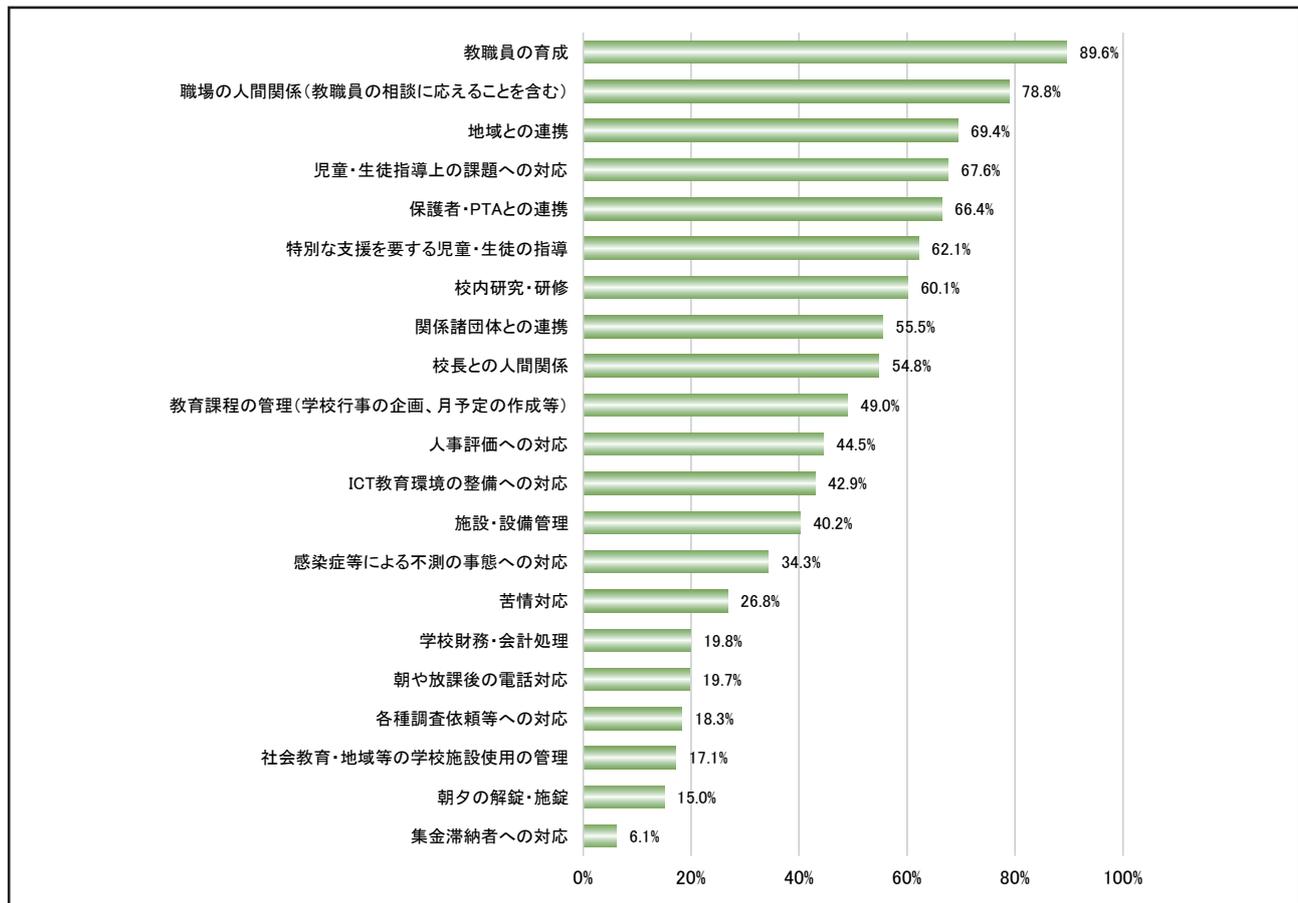
上位5項目は昨年度とほぼ同じである。「各種調査依頼等への対応」が最も多いことから、教育委員会等からの調査依頼文書のさらなる精選が望まれる。一方で、「感染症等による不測の事態への対応」が昨年度比29.5ポイントの減少となったことから、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う副校長・教頭の負担減につながったものと思われる。また、「ICT教育環境の整備への対応」については、同9.5ポイントの減少となったことから、各校でのICT教育環境の人的・物的な整備が着実に進んでいることがうかがえる。

下位項目もあまり変わらず、校長、教務主任、研究主任、学校事務職員等との職務の分担や連携がなされていることがうかがえる。校内研究・研修にあまり関わっていない点がやや気になるが、今後も職務内容の減少や分担の必要性が感じられる。

2 副校長・教頭としてやりがいを感じる職務について

◆上位は、順に「教職員の育成」「職場の人間関係」「地域との連携」「児童・生徒指導上の課題への対応」

【個人調査】14 副校長・教頭としてやりがいを感じる職務について



〈分析〉

上位は「教職員の育成」が89.6%、「職場の人間関係」が78.8%であり、以下「地域との連携」が69.4%、「児童・生徒指導上の課題への対応」が67.6%、「保護者・PTAとの連携」が66.4%と続いている。

下位項目には、昨年同様「集金滞納者への対応」「朝夕の施錠・解錠」「社会教育・地域等の学校施設使用の管理」「各種調査依頼等への対応」「朝や放課後の電話対応」「学校財務・会計処理」が挙げられている。

〈考察〉

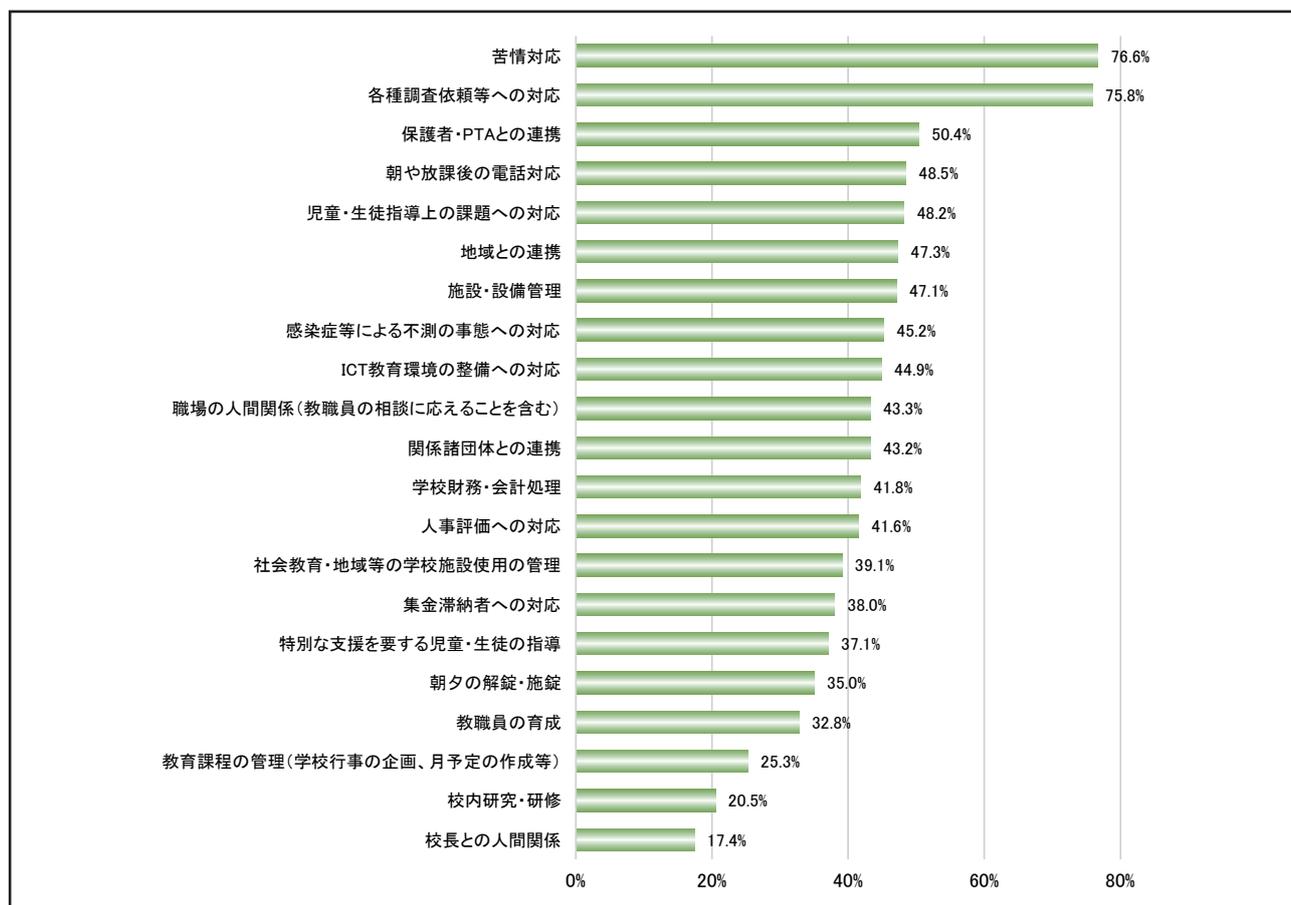
上位2項目から、副校長・教頭が学校内の要となって職員を育て、職場環境をよくしていこうとしている状況がうかがえる。次いで、生徒指導上の課題への対応や地域、保護者との連携にやりがいを感じているのも、学校全体をよくするために、生徒指導をしっかりと行い、地域や保護者と連携することの必要性を自覚しているからだと思われる。

その一方で、下位項目の「集金滞納者への対応」は昨年度比0.9ポイントの減少、「朝夕の施錠・解錠」は同1.3ポイントの減少、「社会教育・地域等の学校施設使用の管理」は同1.4ポイントの減少、「各種調査依頼等への対応」は同1.8ポイントの減少、「朝や放課後の電話対応」は同2.6ポイントの減少、「学校財務・会計処理」は同1.9ポイントの減少と、全て減少していることから、負担感のある業務であることがうかがえる。今後も「集金滞納者への対応」は、学校事務職員との連携や教育委員会による対応、「朝夕の施錠・解錠」「朝や放課後の電話対応」は職員との連携・分担、「社会教育・地域等の学校施設使用の管理」は、地域との連携・協力により、さらなる負担軽減が図れると考えられる。

3 負担（疲労やストレス）を感じる職務について

◆「苦情対応」「各種調査依頼等への対応」への負担感が増加傾向

【個人調査】15 負担（疲労やストレス）を感じる職務について



〈分析〉

負担に感じる職務については、「苦情対応」「各種調査依頼等への対応」の順でトップ2となった。「苦情対応」は、昨年度比1.1ポイントの増加、「各種調査依頼への対応」も同2.5ポイントの増加である。その一方で、「感染症等による不測の事態への対応」は、同22ポイントの減少であった。

〈考察〉

3年連続で「苦情対応」がトップに立っている。また、「各種調査依頼への対応」についても、負担感が昨年度より微増している。調査自体を精選する動きもあるが、別の調査が増えたり調査の統合が行われていたり、現場の負担は減っていないのではないかと考えられる。

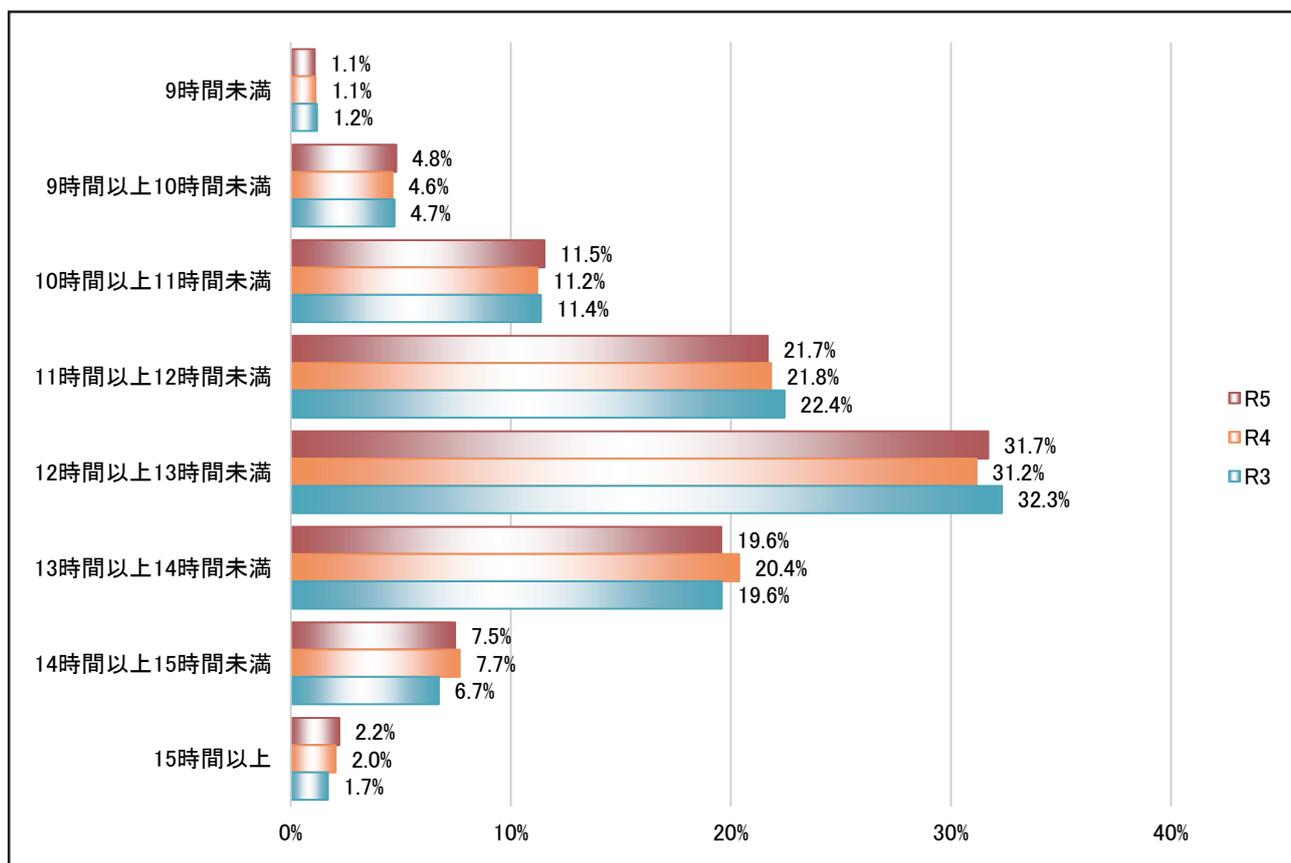
一方で、「ICT教育環境の整備への対応」については44.9%と、昨年度比4.8ポイントの減少であり、各校での対応が徐々に進み、副校長・教頭の負担がやや軽減していることがうかがえる。

また、「感染症等による不測の事態への対応」についても、新型コロナウイルス感染症の5類への移行を受け、インフルエンザと同様の扱いになったことから、消毒活動や換気などの業務を維持しつつも、負担感は軽減していると思われる。

4 副校長・教頭の勤務時間

◆通常日の勤務時間は、若干の減少

【個人調査】16 通常日の勤務時間



〈分析〉

通常日の勤務時間については、分布の傾向は過去2年間と同様であるが、令和4年度と比べると、若干の減少を示している。13時間以上の範囲では減少しており、13時間未満の範囲では増加している。

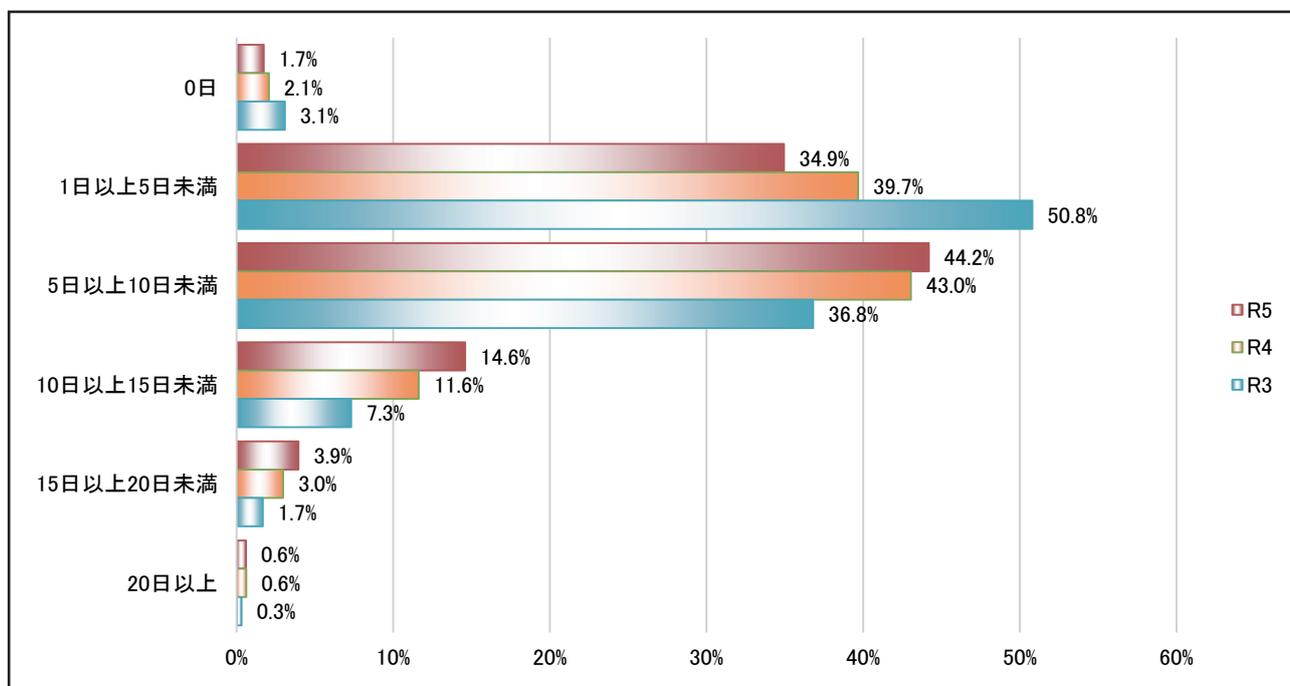
〈考察〉

仮に上の結果のとおり月に20日間勤務したとすると、通常日の勤務だけで国のガイドラインが上限としている月の時間外勤務45時間を超えるのは「10時間以上」と回答した者であり、全回答者の94.1%を占める。さらに、「過労死ライン」とされる月80時間に達するのは「12時間以上」と回答した者であり、全回答者の61.0%を占める。令和4年度と比べるといずれも若干の減少はあるものの、憂慮すべき結果であり、大きな改善に至らない現状は、量的時間的な課題が本質であり、抜本的な改革が求められる。各学校や個人の意識に委ねては、持続可能な職場環境にはなり得ないであろう。

5 副校長・教頭の有給休暇の取得状況

◆「5日以上」が66.3%、改善傾向

【個人調査】17 有給休暇の取得状況



〈分析〉

有給休暇の取得状況については、分布の傾向は令和4年度と同様となり、有給休暇の取得日数は増加傾向にある。「5日未満」の合計は昨年度比5.2ポイント減少し、「5日以上」の合計は全体の63.3%を占め、同5.1ポイント増加した。昨年度からは「5日以上10日未満」が最も多く、今年度も同1.2ポイント増加している。

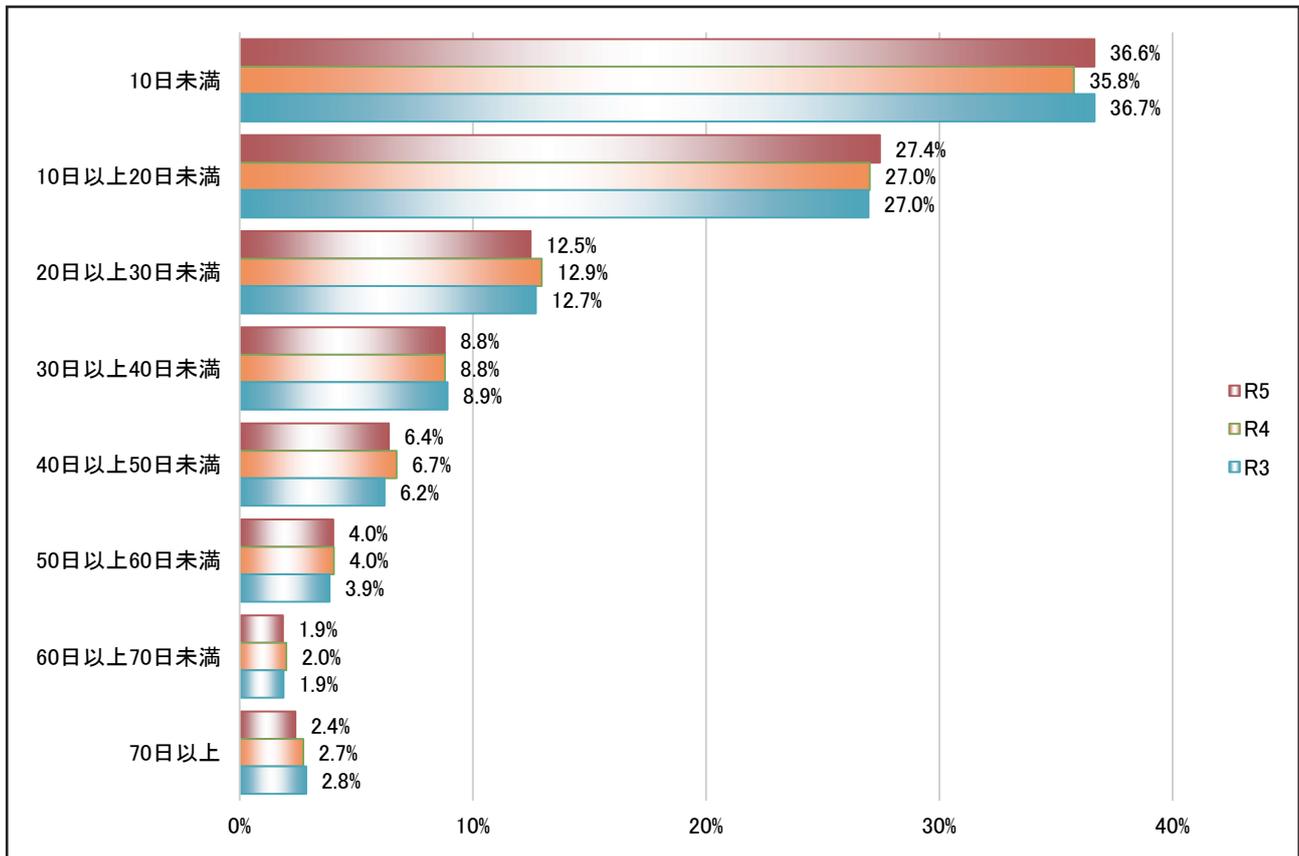
〈考察〉

若干の改善傾向であるということができるが、【個人調査16】「通常日の勤務時間」や【個人調査18】「週休日の出勤状況」の結果を踏まえると、通常日に有給休暇を取得できる状況とは考えにくい。これは学校閉庁日の取組が普及するなどして、長期休業中における有給休暇の取得が促進されたことが背景にあると考えられる。学校閉庁日のような取組の普及・拡大とともに、業務内容の量と時間的な課題に取り組む必要がある。

6 副校長・教頭の週休日等の出勤状況

◆「20日未満」が増加し、「20日以上」が減少

【個人調査】18 週休日等の出勤状況



〈分析〉

週休日等の出勤状況については、「10日未満」と「10日以上20日未満」の合計が昨年度比1.2ポイント増加し64.0%となっている。「20日以上30日未満」から「70日以上」の合計は減少していることから改善傾向にあるといえる。

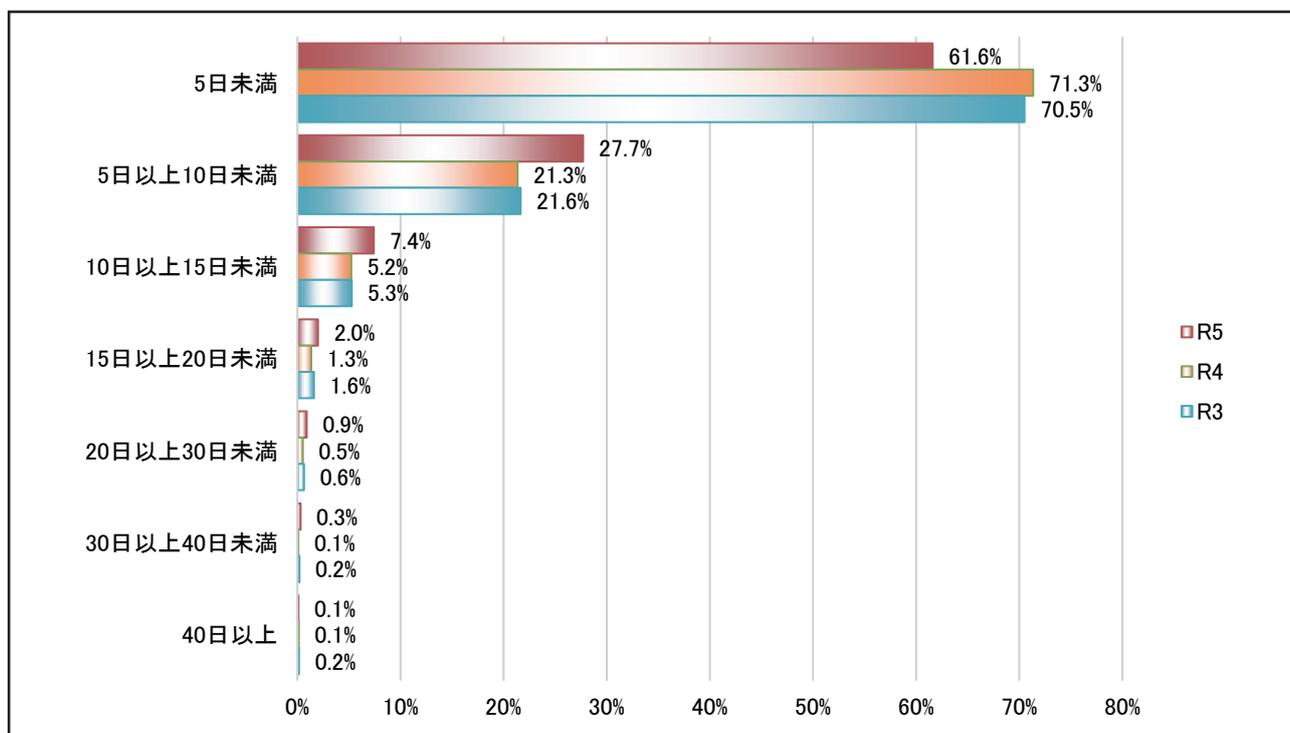
〈考察〉

分布の様相に大きな変化はないが、若干の改善傾向にある。コロナ禍による活動制限により、行事の削減や精選に各学校が取り組んだ成果が要因の一つであろう。各学校においては、可能な限り工夫と改善に取り組んできた。しかし、本調査での改善幅を見ると、各学校での努力には限界があるであろうことも容易に想像できる。引き続き現場での努力は必要不可欠ではあるが、自治体や行政のこれまでの在り方を見直す必要もある。

7 副校長・教頭の休日のPTA行事や地域行事への参加日数

◆昨年度と比較して参加日数がわずかに増加

【個人調査】19 休日のPTA行事や地域行事への参加日数



〈分析〉

休日のPTA行事や地域行事への参加日数については「5日未満」が61.6%と一番多くなっており、次いで「5日以上10日未満」の27.7%、「10日以上15日未満」で7.4%と、昨年度と同様の結果であった。

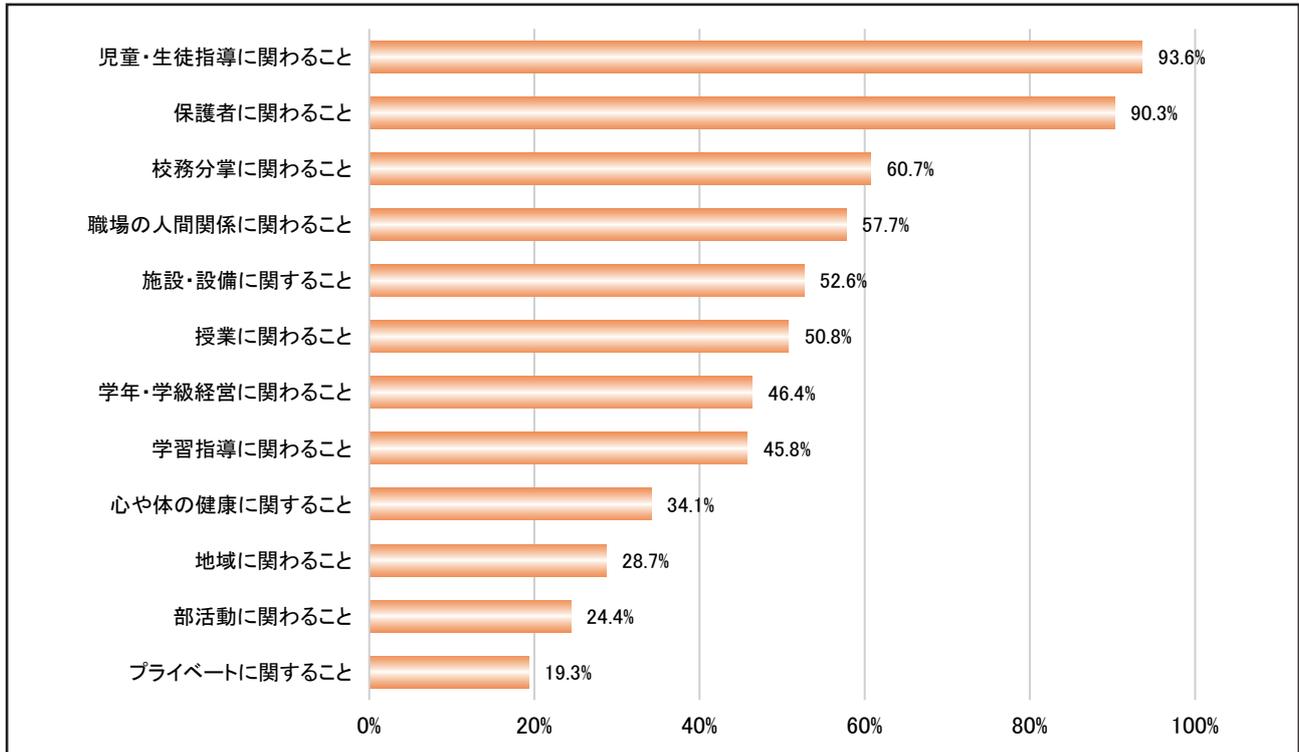
〈考察〉

今年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、PTA行事や地域行事の中止あるいは縮小が続いている状況がうかがえる。しかし、行事や地域によっては従来実施していた行事で復活しているものもあり、「5日未満」が昨年度比9.7ポイントの減少に対して、「5日以上10日未満」が同6.4ポイント増加、「10日以上15日未満」が同2.2ポイント増加となっている。「地域とともにある学校」の実現に向けて、「新しい生活様式」を踏まえた行事のもち方や、家庭・地域社会との連携・協働の在り方を考えていく必要がある。

8 教職員からの相談

◆「児童・生徒指導に関わること」「保護者に関わること」が相談事項の中心

【個人調査】20 教職員からどんな相談を受けているか（複数回答可）



〈分析〉

「児童・生徒指導に関わること」「保護者に関わること」の2項目が90%以上であり、圧倒的に高い数値を示しているが、この傾向は例年通りである。また、相談内容の各項目の並びは昨年度調査と同様であった。昨年度と比較してポイントの増減が1ポイントに満たないものが多い中、「職場の人間関係に関わること」が1.2ポイントの増加、「地域に関わること」が2.3ポイントの増加となっている。

〈考察〉

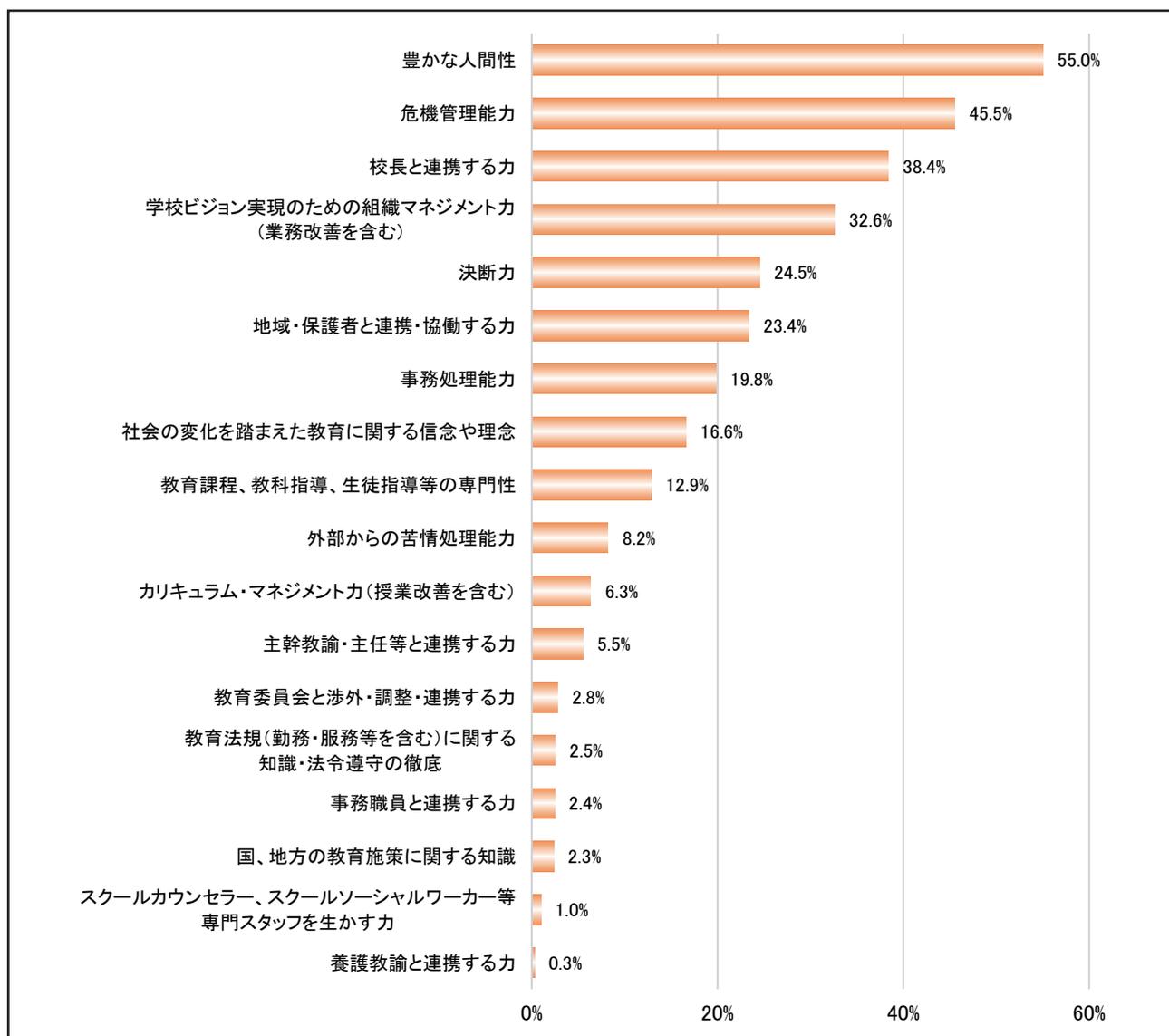
「児童・生徒指導に関わること」「保護者に関わること」の相談件数は非常に高い数値を示している。配慮を要する児童・生徒が年々増加し、子供を取り巻く家庭環境の複雑化や新たな事案の発生等、その対応に教職員が苦慮している様子が窺える。また、保護者の価値観やニーズも多様化しており、学習指導の在り方や生活指導等に関する苦情なども増加していると推察されることから、相談件数も必然的に多くなっている。副校長・教頭には、教職員の相談に対して真摯に向き合うだけでなく、自らが直接対応する場面とOJTによる指導助言により育成を図る場面の見極めが重要となる。また、学校は組織として迅速な対応が求められる場面も多いことから、組織としての対応に切り替えていく判断も求められている。

「職場の人間関係に関わること」の相談件数が、増加傾向にある。教職員の多忙化によるコミュニケーション時間の短縮、ベテラン教員の大量退職や若手教員の増加、コロナ禍以降の教職員の人間関係の不安定さ等、様々な原因が考えられる。教職員の人間関係に関わる相談において、副校長・教頭が職員室の担任としての役割を発揮し、円満な人間関係をサポートすることが求められている。「地域に関わること」においても、地域行事の復活に伴う学校参加の在り方や地域社会との連携・協働の在り方についても考えての判断が求められていることがうかがえる。

9 副校長・教頭に必要な資質・能力

◆「豊かな人間性」とともに「危機管理能力」の向上は必須

【個人調査】21 副校長・教頭に必要な資質・能力（上位3つ選択）



〈分析〉

今年度も副校長・教頭に必要な資質・能力として最も重要とされたのは、「豊かな人間性」であり、55.0%の回答を得た。「危機管理能力」がこれに続き45.5%であり、いずれも昨年度比0.2ポイントの減少である。今年度は「決断力」が0.5ポイント、「地域・保護者と連携・協働する力」が0.4ポイント、「事務処理能力」が0.6ポイントそれぞれ増加した。各項目の並びは昨年度調査結果と同様であった。

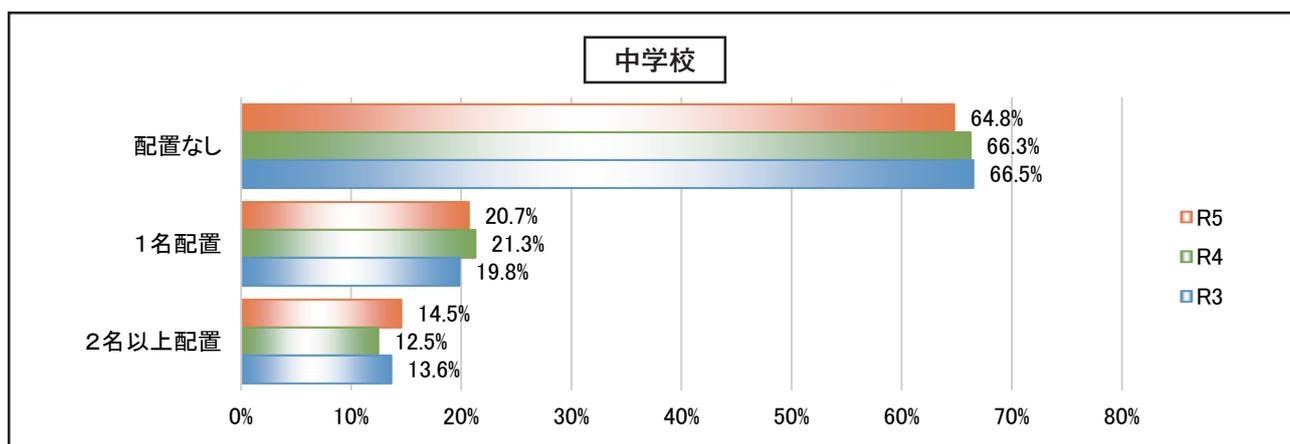
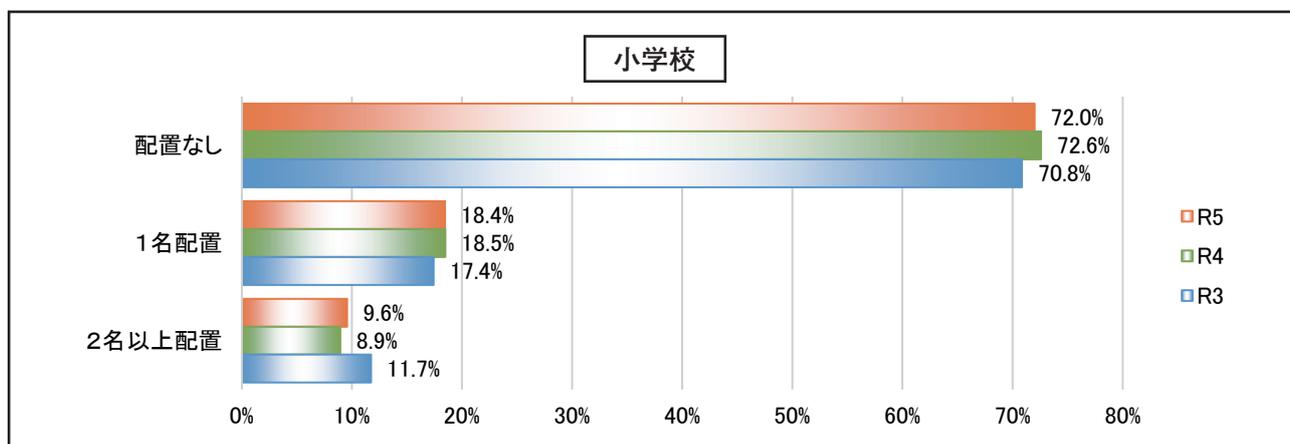
〈考察〉

副校長・教頭は様々な職務があるため、個人の職務処理能力の他に「豊かな人間性」が求められるのは必然である。また、学校が抱える課題が複雑化・困難化している今日において「危機管理能力」も特に必要とされる資質・能力である。コロナ禍以降の学校生活において学校行事の在り方や家庭・地域社会との連携・協働の在り方等を判断したり対応したりする上で必要とされる項目である「決断力」「地域・保護者と連携・協働する力」が、ポイントの増加を見せている。また、様々な対応の中で事務処理を行う難しさから「事務処理能力」の0.6ポイント増加も考えられる。

10-1 主幹教諭の配置状況

◆進まない主幹教諭の全校配置

【個人調査】22-1 主幹教諭の配置人数



〈分析〉

主幹教諭の配置状況について、昨年度と比べ、小学校は「配置なし」が0.6ポイント減少、1名配置が0.1ポイント減少、2名以上配置が0.7ポイント増加した。中学校は、「配置なし」が1.5ポイント減少、1名配置が0.6ポイント減少、2名配置が2ポイント増加している。

昨年度と比べ複数配置校が若干増えたが、主幹教諭の配置がない学校は、依然、小学校では72%、中学校では64.8%と、配置はまだ進んでいないという現状である。

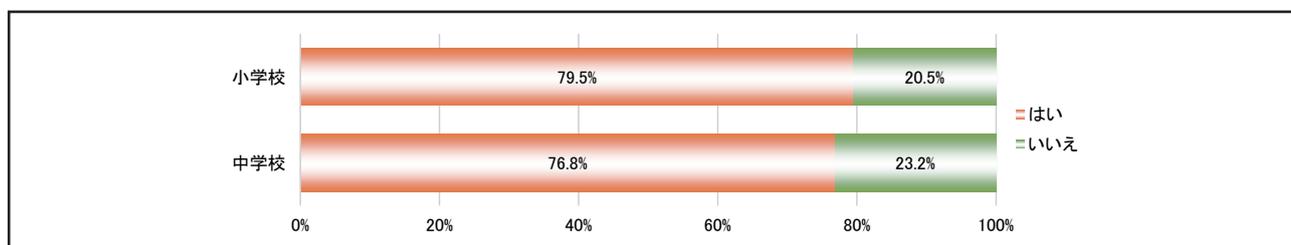
〈考察〉

調査結果から、主幹教諭が全く配置されていない自治体、数校にしか配置されていない自治体がある一方、ほぼ全域での配置や複数人配置をしている自治体があり、小学校・中学校とも依然として格差が大きい。配置されている学校は、副校長・教頭の負担軽減につながっているとの調査結果があることから、副校長・教頭の補佐をする主幹教諭の全校への早急な配置が望まれる。

10-2 主幹教諭によるサポート

◆主幹教諭は、副校長・教頭にとって大きな存在

【個人調査】 22-2-(1) 主幹教諭は、副校長・教頭を補佐している



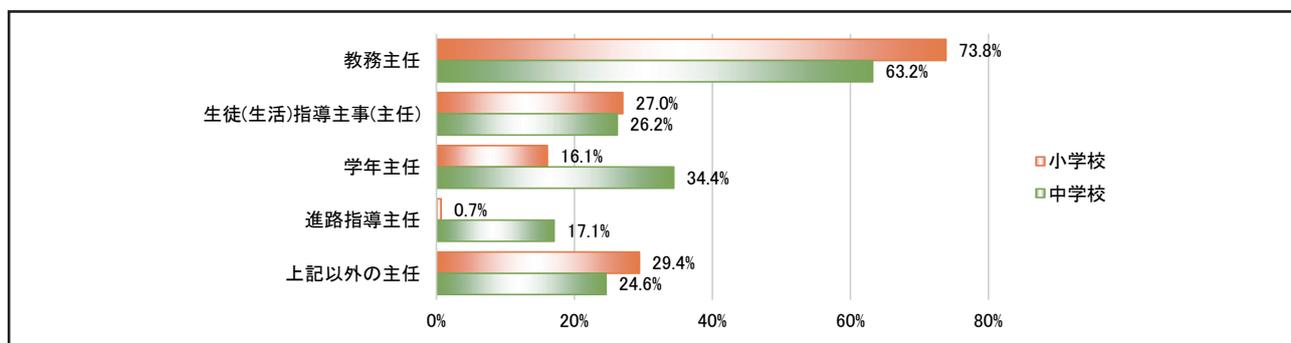
〈分析〉

「主幹教諭は、副校長・教頭を補佐している」と思う割合は、小学校、中学校ともに75%を超えている。昨年度と比べると、小学校で1.2ポイント、中学校で1.1ポイント減少した。

〈考察〉

全国都道府県単位、さらに各校種や学校の実態に応じて、主幹教諭の職務内容は変わると考えられる。しかし、結果から考えると、小学校、中学校ともかなり高い割合の副校長・教頭が「主幹教諭が副校長・教頭を補佐している」と考えていることがわかる。

【個人調査】 22-2-(2) 主幹教諭の職務



〈分析〉

小学校の場合は、教務主任の割合が73.8%と非常に多く、続いて生徒指導主任の割合が27.0%、学年主任の割合が16.1%と続き、進路指導主任の割合は、0.7%となっている。また、その他の主任の割合は、29.4%であった。

中学校の場合は、教務主任の割合が63.2%で非常に多く、続いて学年主任の割合が34.4%と生徒指導主任の割合の26.2%を抜いている。進路指導主任の割合は、17.1%と小学校よりその割合が多い。また、その他の主任の割合は、24.6%であった。

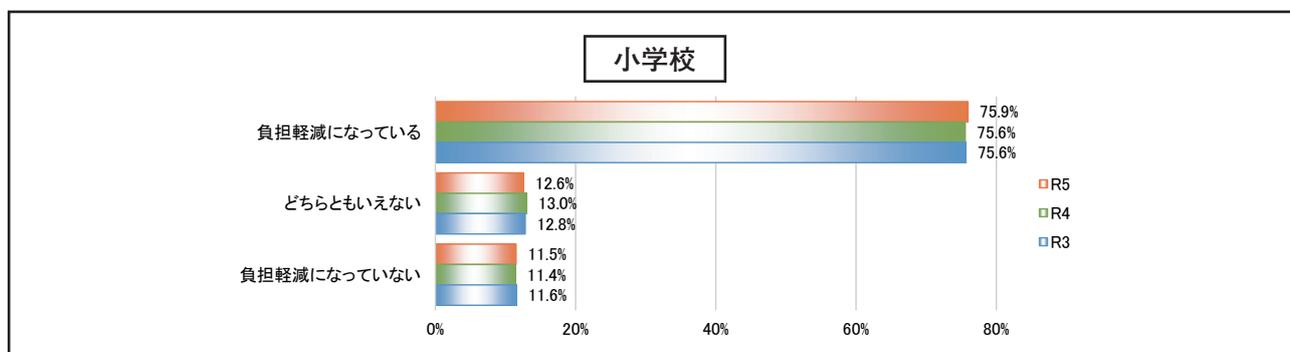
〈考察〉

主幹教諭の職務の中で、小学校も中学校も学校運営の中核を担う教務主任が多いことが分かる。また、進路指導主任の割合が中学校の方が多くのは、高等学校への進学等でキャリア教育に重きを置くという観点から理解できる。一方で、小学校では学年主任より生徒指導主任の割合が多く、中学校では生徒指導主任より学年主任の割合が多くなっている。これは、中学校では学年経営を重視するため、学年主任に主幹教諭を配置するのに対し、小学校では学校全体を俯瞰できるように生徒指導主任に主幹教諭を配置するためであると考えられる。

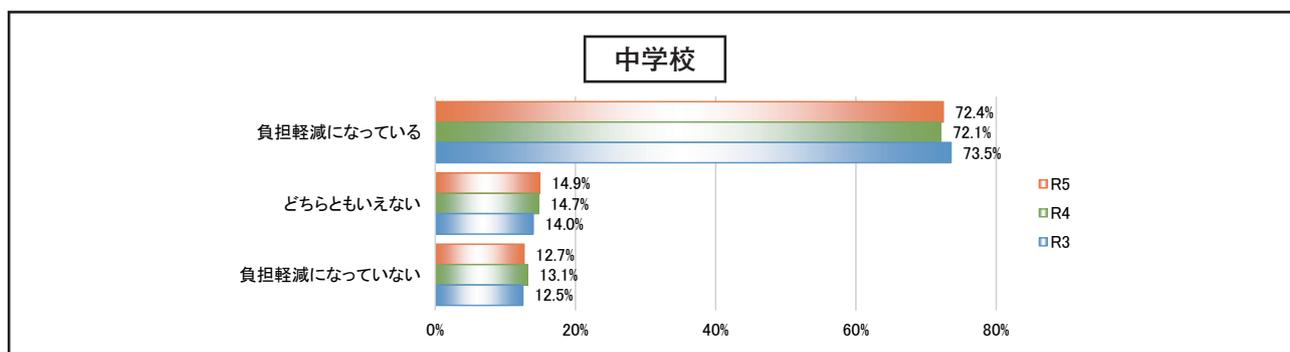
10-3 主幹教諭の配置による負担軽減

◆主幹教諭の配置が副校長・教頭の負担軽減に大きな効果

【個人調査】22-2-(3) (小学校) 主幹教諭と副校長・教頭の負担軽減



【個人調査】22-2-(3) (中学校) 主幹教諭と副校長・教頭の負担軽減



〈分析〉

小学校で主幹教諭の配置が副校長・教頭の「負担軽減になっている」と回答したのは75.9%で、昨年度から0.3ポイント増加している。それに比較して「負担軽減になっていない」と回答したのは11.5%で、昨年度から0.1ポイント増加している。また、「どちらともいえない」と回答したのは12.6%で、昨年度から0.4ポイント減少している。

中学校で主幹教諭の配置が副校長・教頭の「負担軽減になっている」と回答したのは72.4%で、昨年度から0.3ポイント増加している。それに比較して「負担軽減になっていない」と回答したのは12.7%で、昨年度から0.4ポイント減少している。また、「どちらともいえない」と回答したのは14.9%で、昨年度から0.2ポイント増加している。

〈考察〉

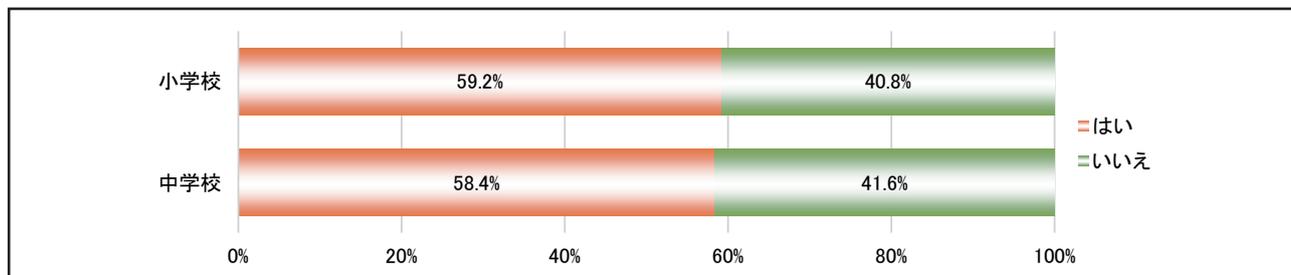
昨年度と比べ、若干の増減はあるが、小学校、中学校ともに7割以上の副校長・教頭が、主幹教諭の配置によって「負担軽減になっている」と肯定的である。

主幹教諭の配置の意義が浸透し、その効果があることがうかがえる結果となっている。

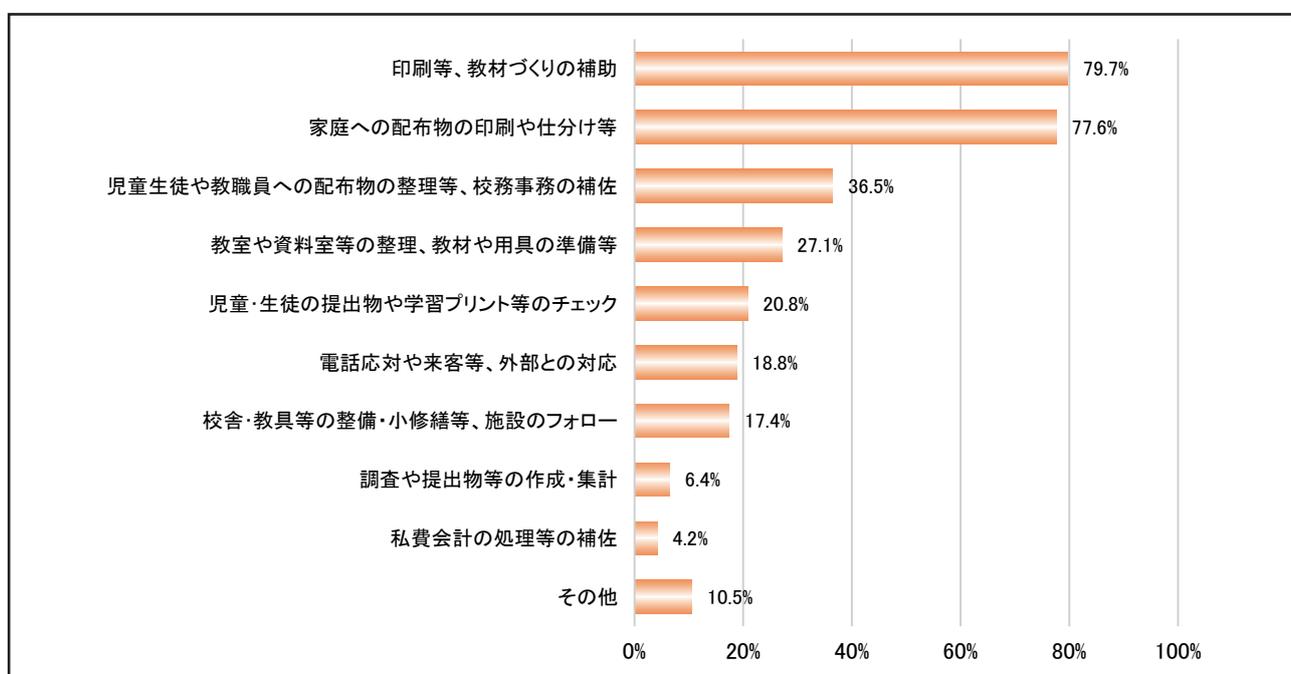
11 校務支援スタッフの配置と職務

◆校務支援スタッフの配置が教職員の負担軽減に有効

【個人調査】23 職員室アシスタント・校務支援員・サポートスタッフ等が配置されている。



【個人調査】24 校務支援スタッフの職務（3つ選択）



〈分析〉

職員室アシスタント・校務支援員・サポートスタッフ等の配置は、昨年度から小学校は4.1ポイント、中学校は3.4ポイント増加している。

主な職務に大きな変化は見られないが、「印刷等、教材づくりの補助」（79.7%）、「家庭への配布物の印刷や仕分け等」（77.6%）の回答が8割近くになっている。

〈考察〉

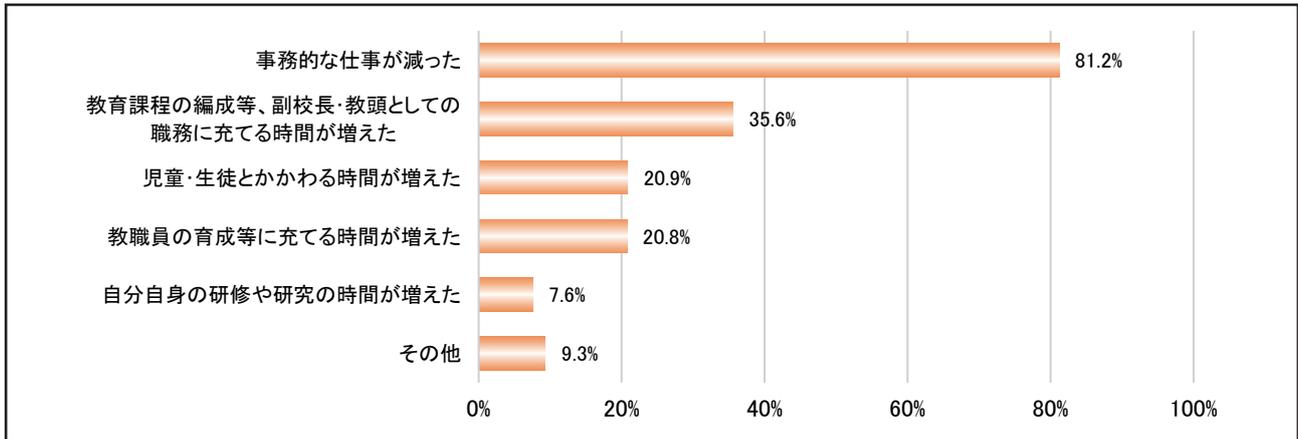
校務支援スタッフの職務は、かつては教員が授業以外の時間に行っていた業務である。その時間が削減されているので、教員が授業準備や生徒指導に時間を使えるようになっており、超過勤務の解消、負担軽減に大きな効果があると言える。

しかし、増加傾向にあるもののまだ4割が未配置であり、配置の更なる拡大が求められる。また、主に印刷や配布物の仕分けが業務内容であることから、今後、一人一台端末の活用、配布物のデジタル化によって、校務支援スタッフの業務量の減少が予想される。より一層の業務内容の拡充が求められる。

12 校務支援スタッフの配置の副校長・教頭への効果

◆校務支援スタッフの配置は副校長・教頭の負担軽減にも有効

【個人調査】 24-2 校務支援スタッフの配置の副校長・教頭への効果（複数回答可）



〈分 析〉

昨年度よりも回答の割合が増加しているのが、「事務的な仕事が減った」が3.1ポイントの増加、「児童・生徒とかかわる時間が増えた」が1.2ポイントの増加である。それ以外の「教育課程の編成等、副校長・教頭としての職務に充てる時間が増えた」が0.1ポイントの減少、「教職員の育成等に充てる時間が増えた」が0.5ポイントの減少、「自分自身の研修や研究の時間が増えた」が0.5ポイントの増加と昨年度とほぼ同等であった。

〈考 察〉

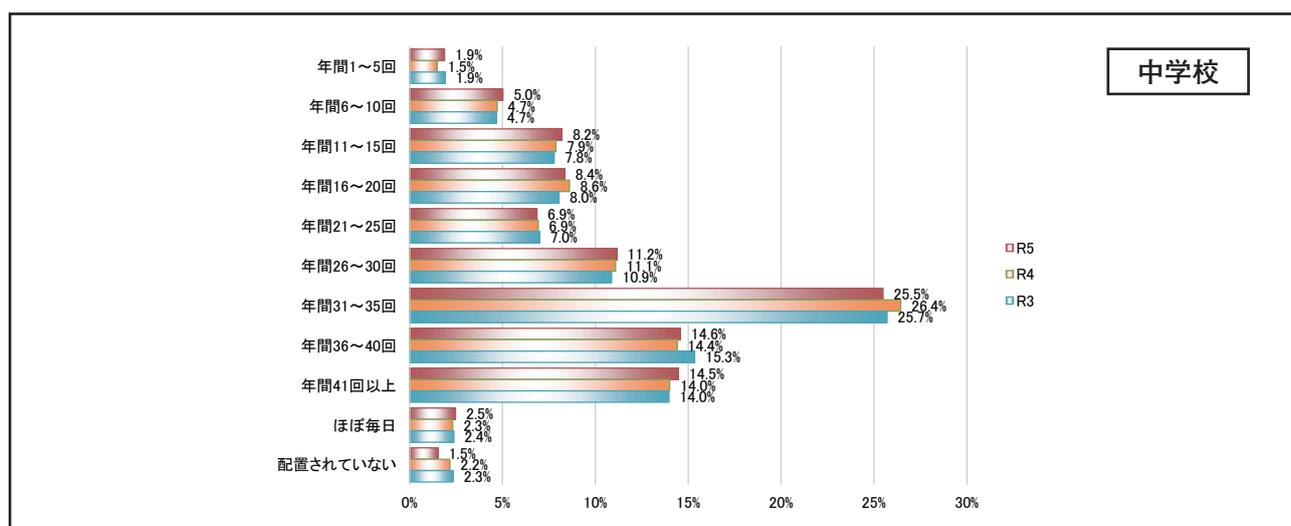
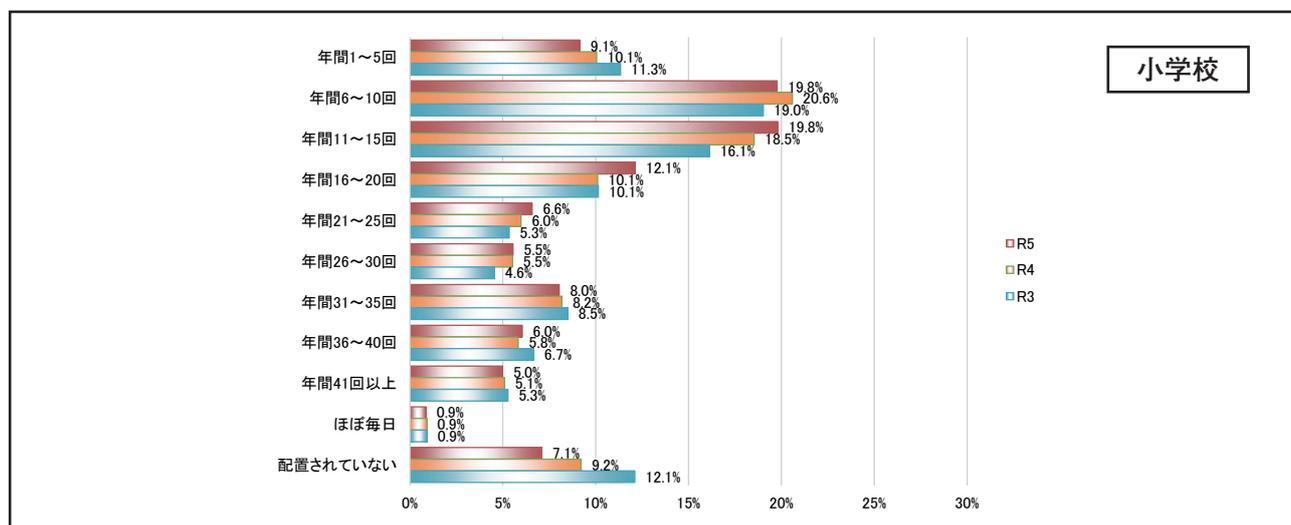
「事務的な仕事が減った」が最も増加の割合が大きくなっていることから、校務支援スタッフの配置は、副校長・教頭の負担軽減にも有効であることが分かる。副校長・教頭は時間的なゆとりが生まれると、本来の仕事としての校務の整理、すなわち教育課程の編成等に十分な時間を充てることが可能になる。それだけ事務的な仕事の量が膨大であるとも考えられる。次いで、「児童・生徒とかかわる時間」が増加していることから、校務支援スタッフの配置が、副校長・教頭の児童・生徒への指導・支援につながり、間接的に児童・生徒にまで還元されていると考えられる。

一方で、「自分自身の研修や研究の時間が増えた」は、前年度同様に回答が少ない。教頭自身に関しては優先順位が低く、自己研鑽につながる時間を生み出すには至っていない。

13 スクールカウンセラーの配置

◆スクールカウンセラーの配置校、配置回数の増加に期待

【個人調査】25 スクールカウンセラーの配置状況



〈分析〉

スクールカウンセラーの配置状況は、小学校92.9%、中学校98.5%となっており、年々増加傾向にある。中学校では、「年31～35回」が25.5%と一番多く、次いで「年36～40回」「年41回以上」となっている。これは昨年度までの傾向と変わらない。小学校では、「年11～15回」「年16～20回」「年21～25回」が年々増加傾向にある。それでも小学校と中学校とでは差は大きい。

〈考察〉

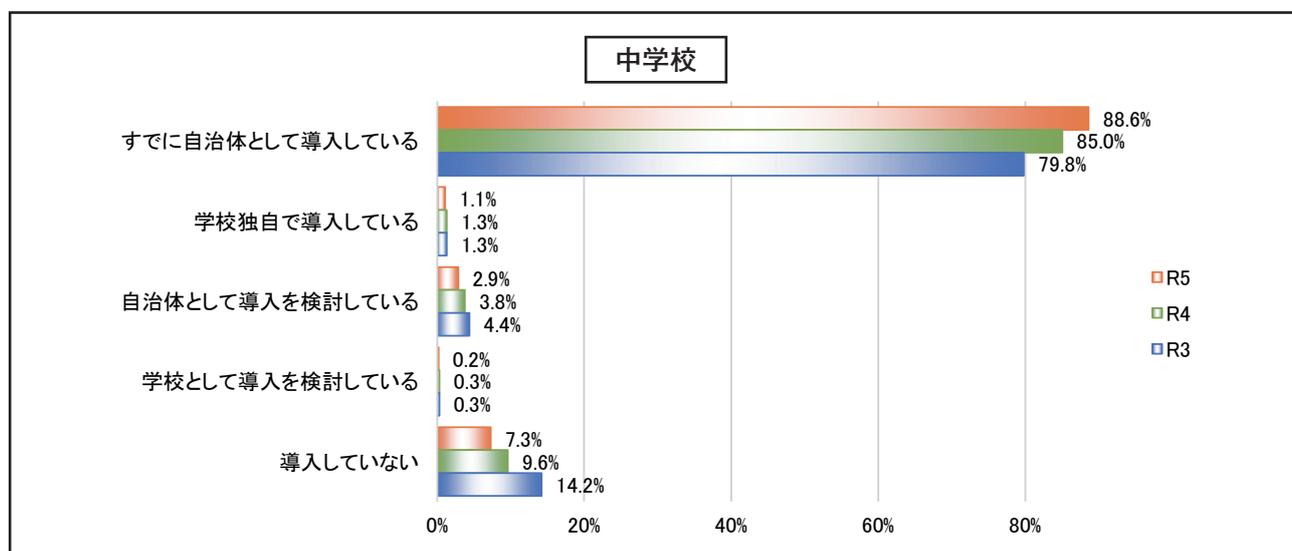
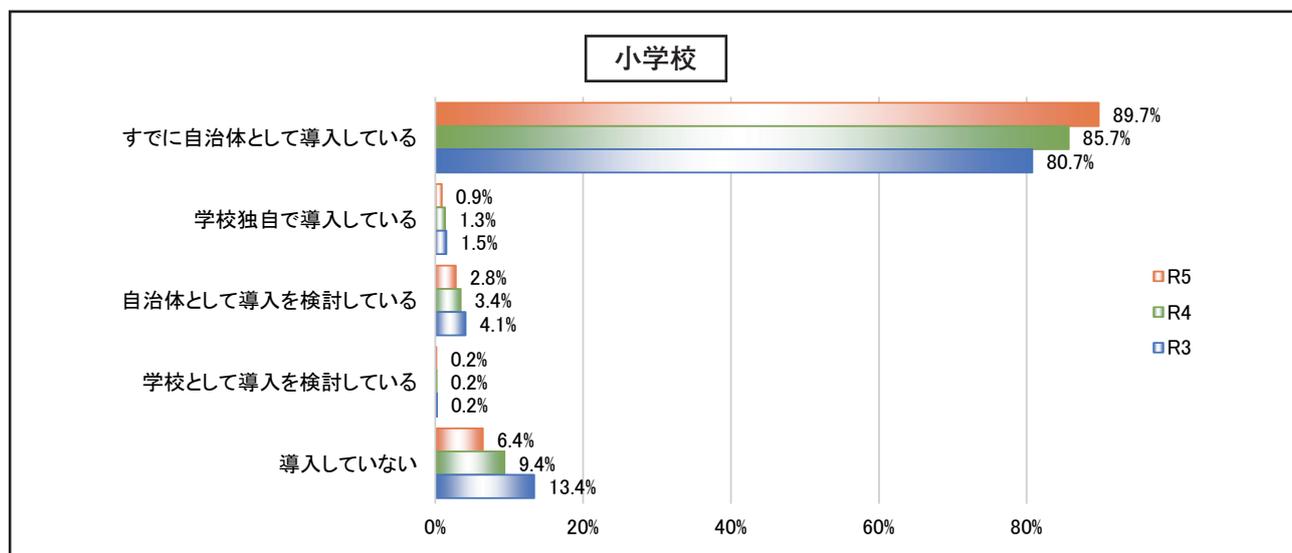
中学校はスクールカウンセラーの配置について大きな変化はない。設置されていない学校はわずか1.5%であることから、ほとんどの学校においてスクールカウンセラーの存在が当たり前の存在として受け入れられている状況であることが分かる。

小学校では配置が進んでいて、配置回数も増加傾向にある。いじめや問題行動、自殺といった生徒指導上の問題が低年齢化している。そのような現状にあって、スクールカウンセラーの果たす役割、存在意義は大きい。特に小学校において、配置校数、配置回数の増加が一層望まれる。

14 校務支援システムの導入状況

◆校務支援システムの導入校の割合は増加、未導入の割合は8%未満

【個人調査】26 校務支援システムの導入状況



〈分析〉

校務支援システムについては、小・中学校ともに自治体として88%以上が導入し、昨年度より増加している。導入を検討している学校や自治体を合わせると小・中学校ともに90%を超え、「導入していない」学校が年々減って8%以下となり、全体として導入が進んでいることが明らかになった。

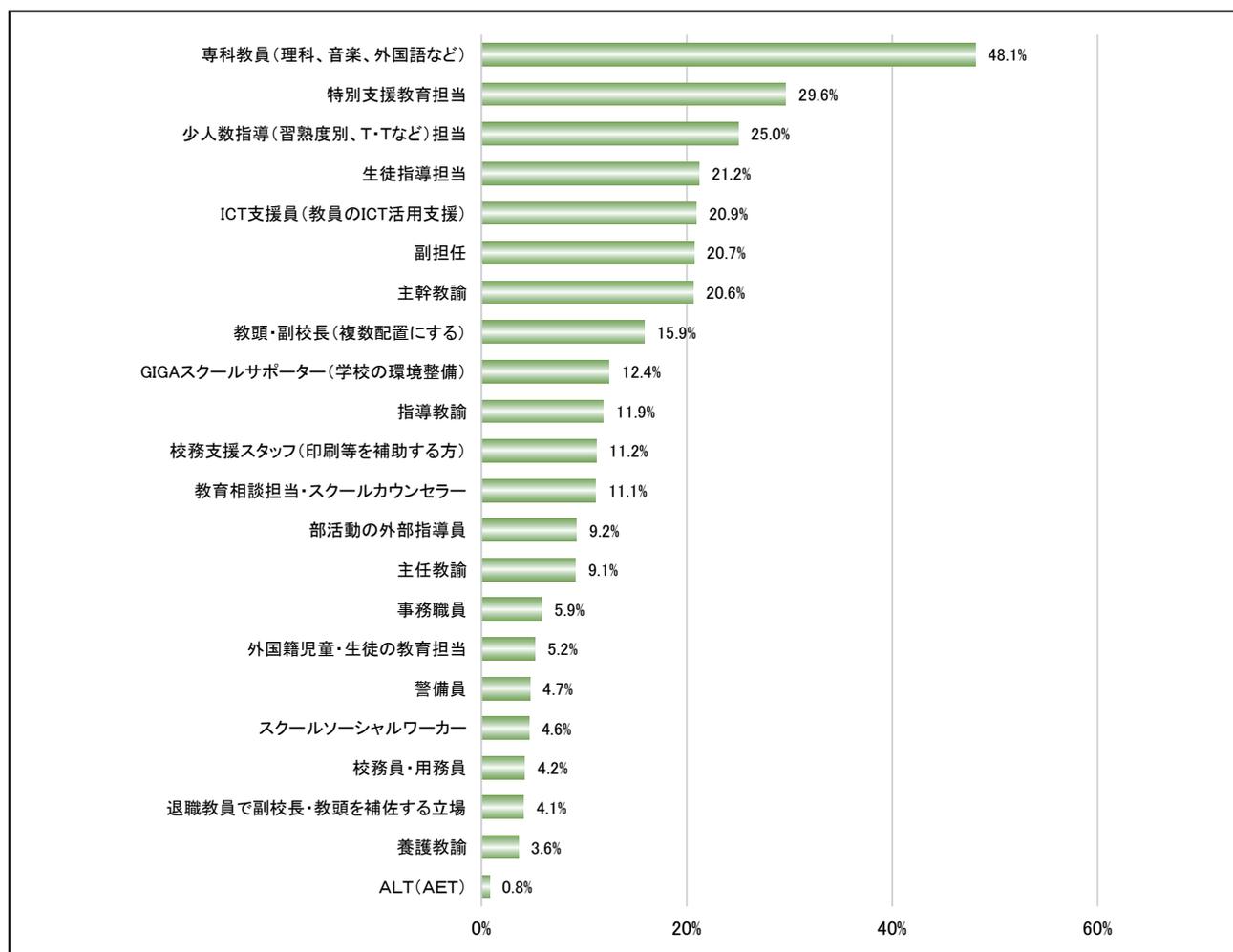
〈考察〉

全国で教職員のICT化が進んでいることを読み取ることができる。校務の効率化や教員の負担軽減等、教職員の働き方改革の観点からも、校務支援システムの導入の必要感は高い。さらに、自治体が統一したシステムを導入することで、「小・中の縦の連携」だけでなく、「自治体内の小学校同士・中学校同士の連携」を図ることができる。転入処理等の効率化のためにも、自治体による校務支援システムを導入することが望まれる。

15 教職員の増員

◆質の高い学びを保证するための教職員配置を要望

【個人調査】27 配置が求められる教職員



〈分析〉

昨年度に最も多かった専科教員を求める声は、今年度も最も多く48.1%であった。次いで特別支援教育担当29.6%、少人数指導担当25.0%、生徒指導担当21.2%と続いた。昨年度は25.9%で3番目に挙げられていたICT支援員は、20.9%で5番目となった。

〈考察〉

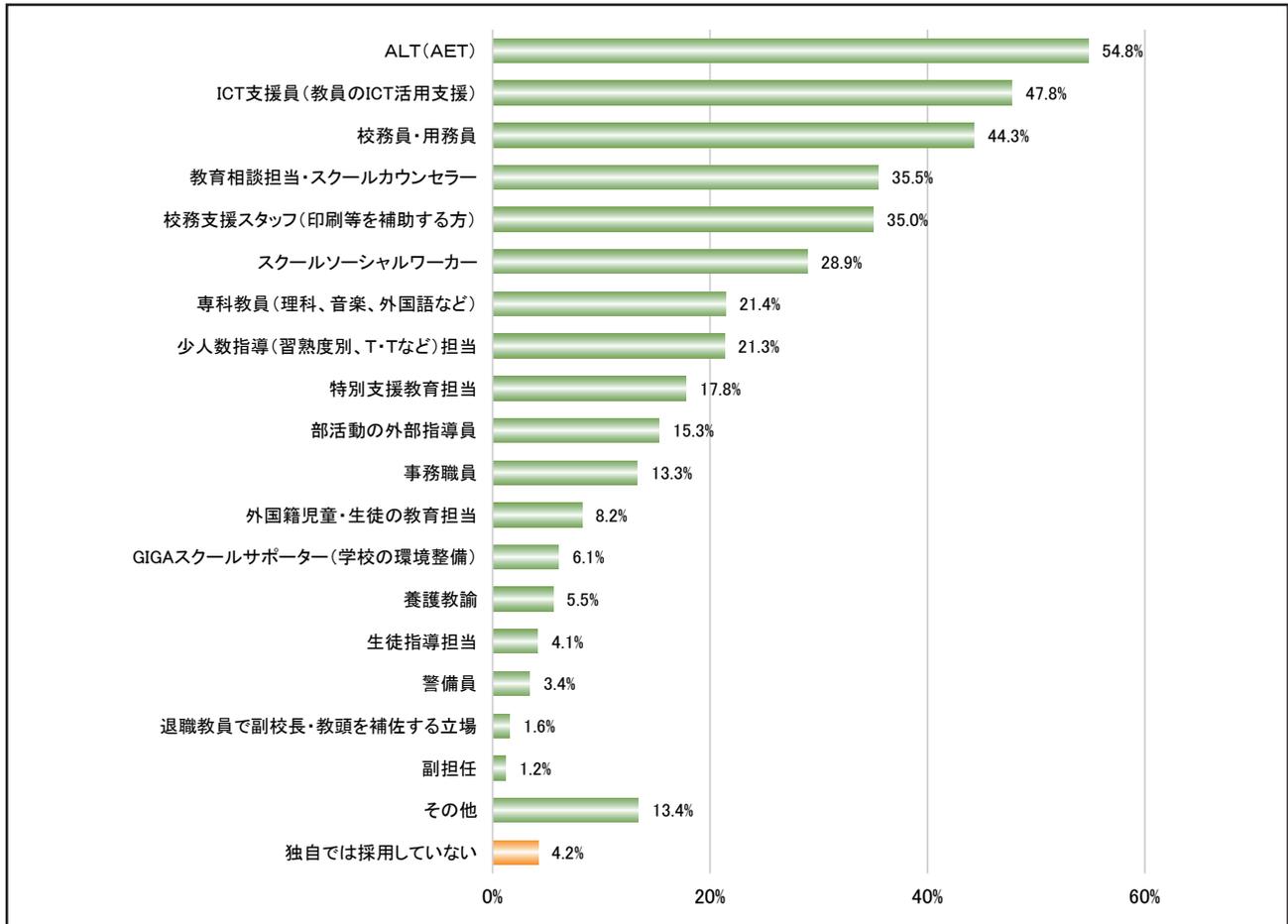
専科教員の配置を求める割合は、依然として高い。専門性の高い教科指導を通じて質の高い教育を図るとともに、教材研究等の負担軽減による働き方改革の推進を求めている結果だと考えられる。また、特別支援教育担当や少人数指導担当を求める声も大きい。通常の学級において、支援を必要とする児童・生徒が増加傾向にあり、その子供たちへの質の高い学びを保证し、「個別最適な学び」を実現する上で、専門的な知識をもつ教職員だけではなく人手も必要としていることが分かる。増加する様々な生徒指導に対応するための生徒指導担当の配置要望も強いと思われる。

GIGAスクール構想の環境整備が整いつつある中で、ICT支援員担当の配置要望が5番目にあるのは、ICT活用面での教職員の苦勞が表れているのではないだろうか。教職員の負担軽減のためにも、今後も積極的な配置が望まれる。

16 独自採用の教職員

◆自治体独自で採用している教職員は、専門分野で活躍

【個人調査】28 自治体（市町村）が独自に採用している教職員



〈分析〉

ALT（AET）が最も多いという結果はここ数年の傾向であり、54.8%の割合もほぼ例年通りである。昨年度から項目に挙がっているICT支援員は、その割合を2.2ポイント上げて47.8%であった。専科教員は、令和3年度が19.6%、昨年度が21.1%、本年度が21.4%と増加傾向にある。

特別支援教育担当については、令和3年度が18.9%、昨年度が18.0%、本年度が17.8%と減少傾向にある。また、外国籍児童・生徒の教育担当も、令和3年度が7.5%、昨年度が7.8%、本年度が8.2%と低い割合であるが増加傾向である。

〈考察〉

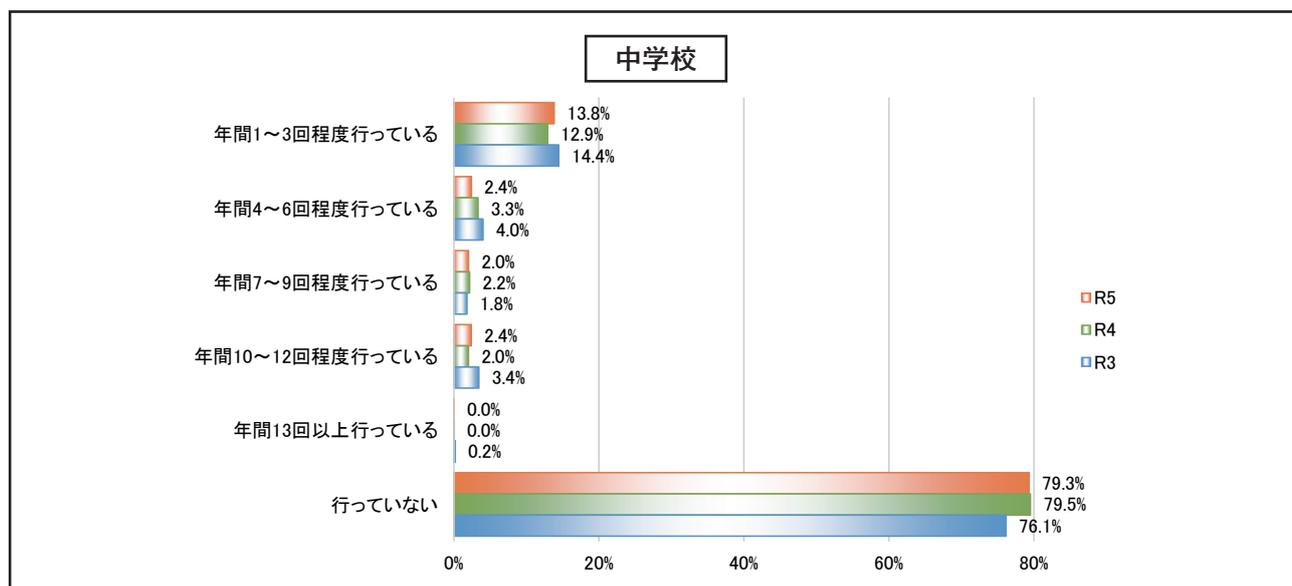
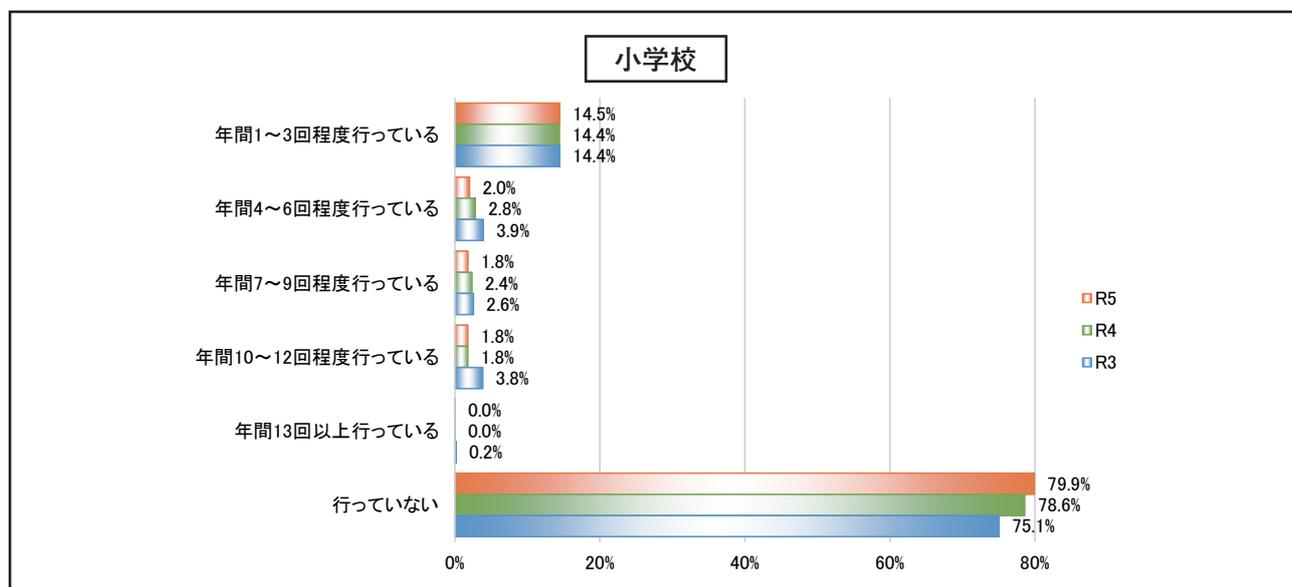
学習指導要領の全面実施と英語教育改革が進む中で、ALT（AET）の採用は維持されている。ICT支援員の採用の増加は、自治体が学校現場のニーズに対応している表れと言える。学校現場からの配置要望が最も高い専科教員の採用についても増加傾向が見られ、今後更なる採用増が望まれる。また、校務員・用務員やスクールサポーターの採用も増加している。これは、働き方改革が教育現場の大きな課題と捉えられ、教職員が心身ともに健康で児童・生徒の指導に全力を注ぐことができるように行政が取り組んでいることの結果であると考えられる。

その反面、特別な支援を必要とする児童・生徒が増加する中で、特別支援教育担当の採用に厳しい現状があることがうかがわれる。また、今後も在留外国人の増加が見込まれる中、外国籍児童・生徒の教育担当の採用が少し進んでいる現状も見えてきた。個に対応したきめ細やかな指導を進めるためにも配置増が望まれる。

17 土曜日の授業

◆振替休業日をとらない土曜授業小・中学校ともに20%強が実施

【個人調査】29 振替休業日をとらない土曜授業（小学校）



〈分析〉

土曜日の授業を「行っていない」という回答が小学校では3年連続で増加しているが、中学校では昨年度より減少している。「行っていない」という回答は小学校・中学校ともに80%近くになった。また、その他の「実施している」ケースも、ほとんどその割合が減少しているが、「年間1～3回以上行っている」という回答は中学校では昨年度より増加している。「年間13回以上行っている」という回答は0%になっている。

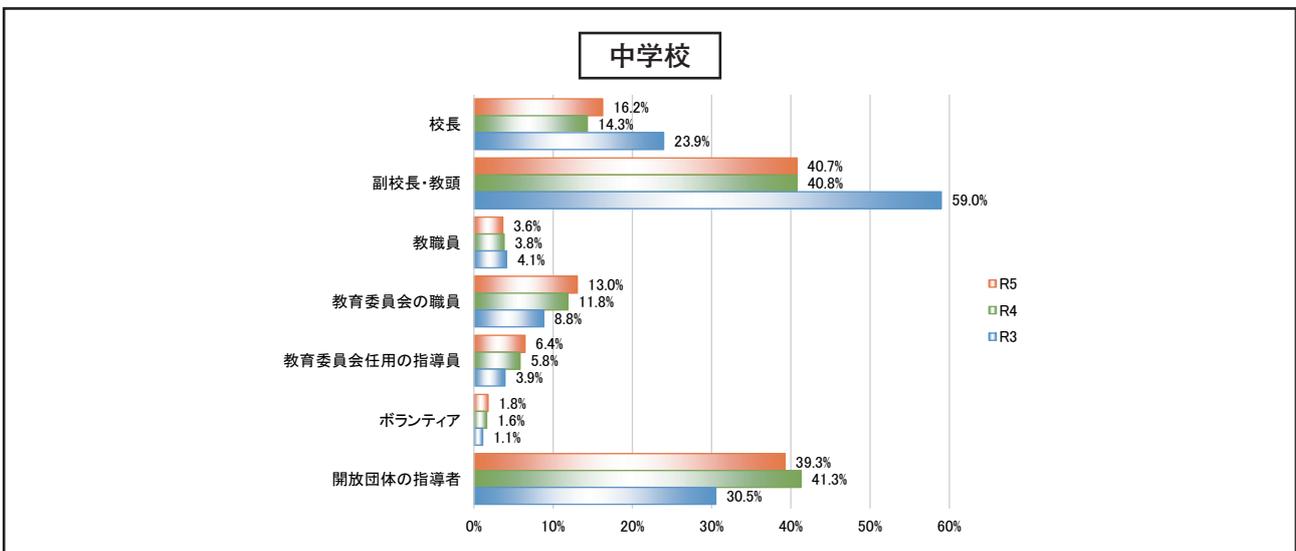
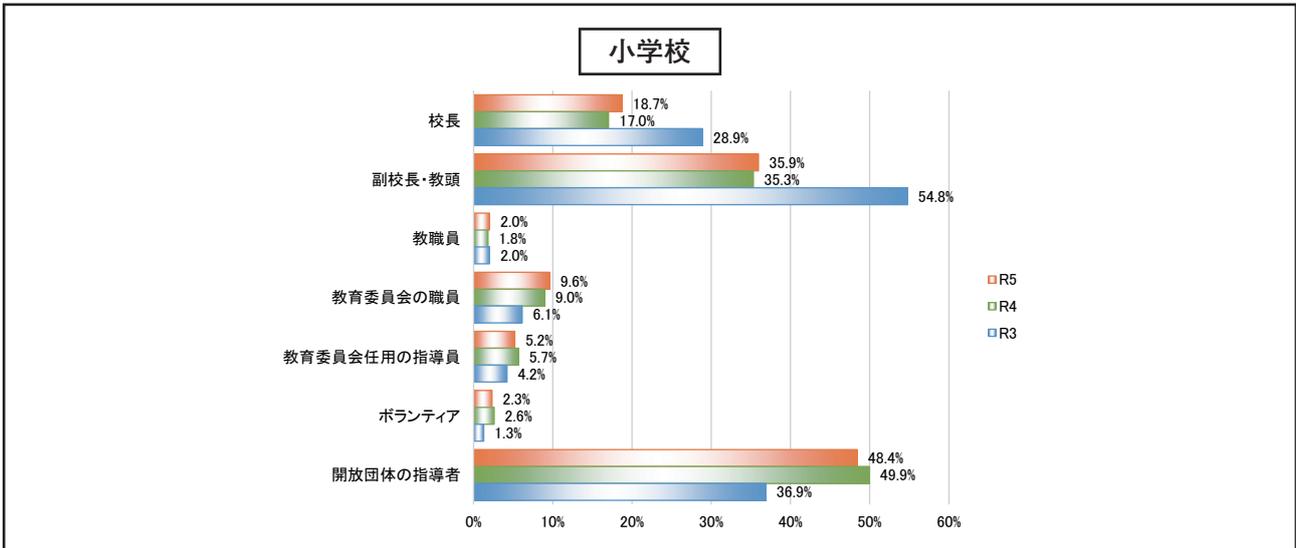
〈考察〉

減少傾向にあるとはいえ、まだ20%強の学校が振替休業をとらない土曜授業を行っている。しかし、そのうちの6～7割は「年間1～3回程度」であり、土曜授業参観等の学校行事によるものと推察される。授業時数確保の工夫を行うことによって、振替休業日をとらない土曜授業日の設定を最小限にすることが可能であると思われる。

18 施設開放

◆校長と副校長・教頭で50%が管理、行政との連携で管理の移管を推進

【個人調査】30 開放時の管理者



〈分析〉

令和3年度はコロナによる例外的なものと考え、令和4年度と令和5年度で比較すると、校長、副校長・教頭、教育委員会の職員の回答でその割合が増加している。逆に開放団体の指導者が小学校・中学校ともに減少している。この問いは複数回答であるため、回答を全て合計すると100%を超える。回答の合計は小学校で令和4年度121.3%、令和5年度122.1%、中学校で令和4年度119.4%、令和5年度121.0%となっており、複数回答をした学校が2割程度のままである。

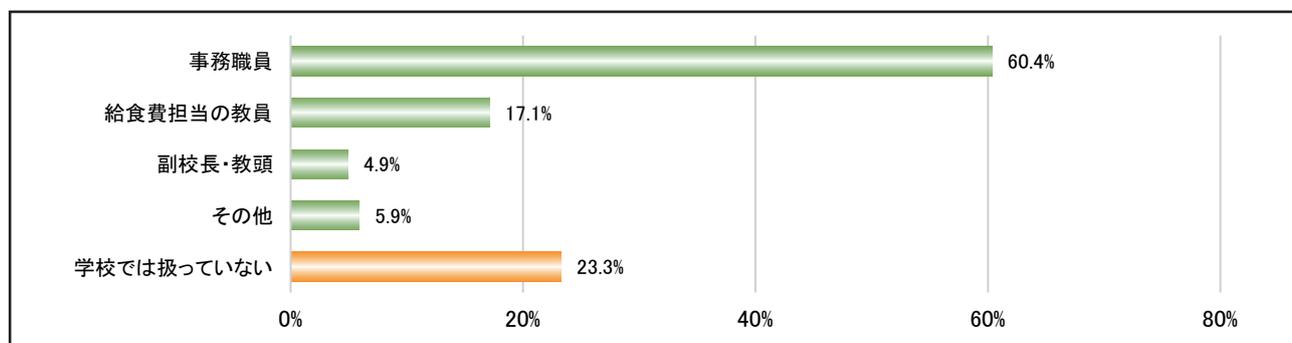
〈考察〉

管理を担当するのは学校の担当者または利用団体の代表者で、複数回答があった2割程度（19.4%）の学校では、そこに教育委員会の職員や指導員が関わっているものと考えられる。基本的には教育委員会が窓口となっていて利用団体との調整を行い、学校に係わる部分を最小限にしていく必要があると思われる。

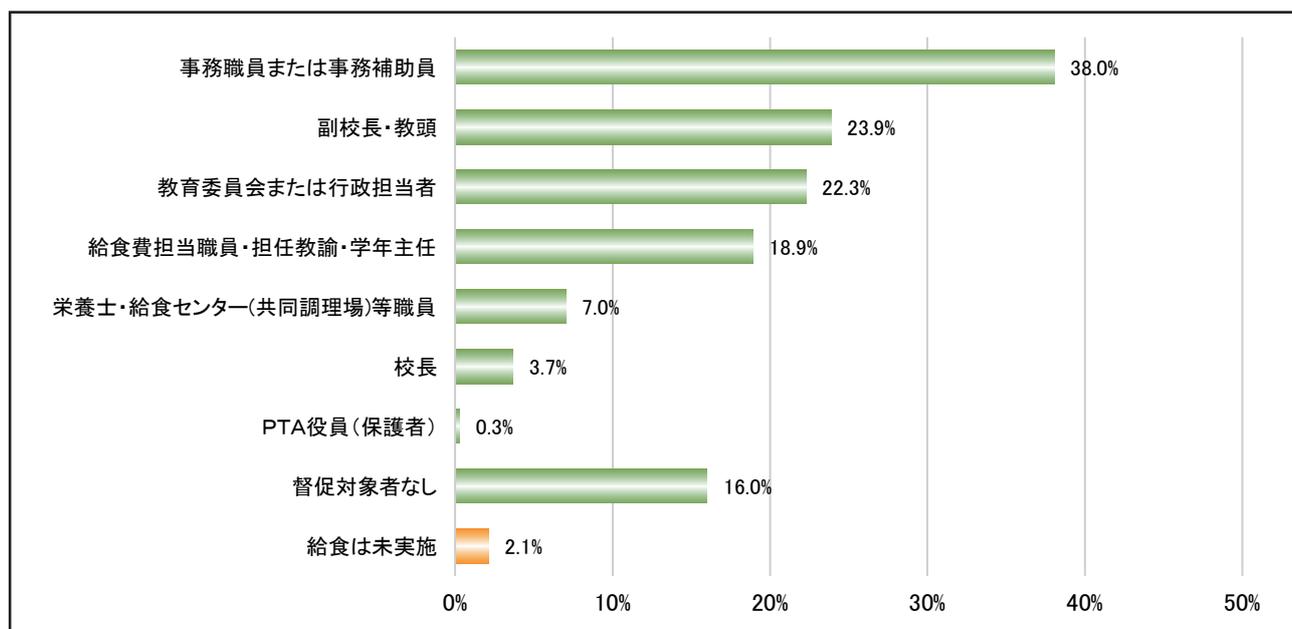
19 給食費の公会計化・処理担当

◆給食費の会計は未だ学校任せ、さらなる公会計化の推進を要望

【個人調査】31 会計の事務担当者



【個人調査】31-2 給食費未納者対応担当



〈分析〉

給食費の事務処理担当者は、順位、割合ともに令和4年度（事務職員61.8%、給食担当18.7%、副校長・教頭5.2%）から大きな変化はない。未納者への督促担当者について、「教育委員会または行政担当者」の数値が3年連続で伸びている（R3、16.6%→R4、19.3%→R5、22.3%）が、給食費の徴収・管理に係る事務の多くを未だ教職員が担っている実態に変わりはない。

〈考察〉

「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」(H31.1.25中央教育審議会)において、学校徴収金については、基本的には地方公共団体が担っていくべきであるとされた。これを受け、未納者への督促担当者について、「教育委員会または行政担当者」の数値が3年連続で伸びていると考えられる。

また、上記の答申を受けて文部科学省は「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」(R1.7)を策定し、全国の地方公共団体に対して公会計化を推進していくよう促している。これを受け、給食会計の事務担当者について、給食会計を「学校では扱っていない」が昨年度より4ポイント程度も増えていることから、今後もこの流れを維持し、さらなる推進が望まれる。



令和5年度
全国公立学校教頭会の調査

緊急課題に関する速報

<教員不足問題の実態>

<GIGA スクール構想への対応>

調査対象 全国公立学校教頭会 全会員

調査期間 令和5年6月～7月

回答率 70.2% (19,359人)

全国公立学校教頭会 総務調査部

令和5年度 緊急調査①：人員不足に関する項目

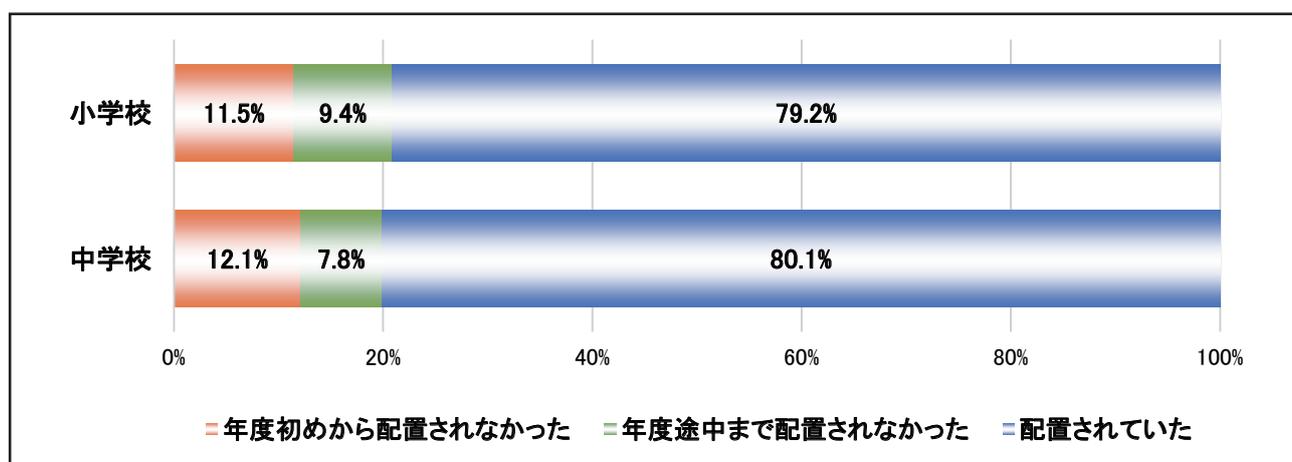
令和4年度に本来配置される教師

◆およそ20%の学校で欠員発生

*（ ）は令和3年度数値

【質問32】 昨年度に本来配置される教師が配置されなかったことがありますか。

(1) 年度初めから配置されなかった	小	11.5% (7.6%)	中	12.1% (9.8%)
(2) 年度途中から配置されなかった	小	9.4% (11.8%)	中	7.8% (7.1%)
(3) 配置されていた	小	79.2% (81.2%)	中	80.1% (83.1%)



〈分 析〉

小学校では11.5%、中学校では12.1%の学校で、年度当初に配置されるべき教員の配置がなかった。令和3年度と比較するとその割合は小学校で3.9ポイント、中学校で2.3ポイント増加している。また、小学校では9.4%、中学校では7.8%の学校で、年度途中から配置されるべき教員の配置がなかった。一年間、定数を満たした状態で運営できた学校は約8割であった。

〈考 察〉

小学校の11.5%、中学校の12.1%が、欠員の状態で年度をスタートしている。また、出産や育児にともなう休暇や、療養等によって年度途中に生じた欠員を解消できなかった学校が、小学校で9.4%、中学校で7.8%あった。言い方を変えれば、約2割の学校で、1年間に欠員が生じている時期があったということになり、危機的状況が高まっていると言える。

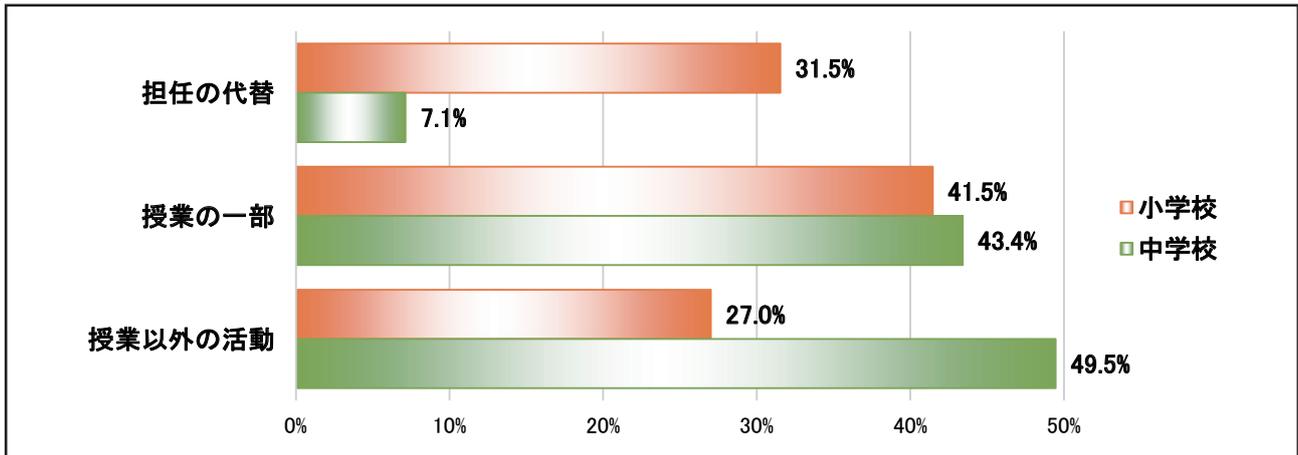
配置されなかったときの副校長・教頭の関与

◆未配置による担任・教科担当の兼務への負担

* () は令和3年度数値

【質問33】配置されなかった時に副校長・教頭としてどのように関わりましたか。

(1) 担任の代替	小	31.5%	(31.6%)	中	7.1%	(7.2%)
(2) 授業の一部	小	41.5%	(43.4%)	中	43.4%	(45.9%)
(3) 授業以外の活動	小	27.0%	(25.0%)	中	49.5%	(46.9%)



〈分析〉

教員の未配置が起こった際、副校長・教頭が「授業の一部」を担うケースは小学校と中学校ともに40%を超えている。また、「担任の代替」を担うケースは小学校で31.5%、中学校で7.1%であった。「授業以外の活動」を担うケースは小学校で27.0%、中学校で49.5%と高く、ともに令和3年度よりも増加している。

〈考察〉

担任に欠員が生じて代替が配置されない場合は、担任外の教員を臨時的に充てることになる。担任の代替において小学校と中学校に差が出ているのは、教員の定数の違いによるものと考えられる。増置（加配）教員や教科担任などが担任を代替することにより、その他の教員、管理職等の負担増になることは言うまでもない。また、児童生徒の学びの保障という観点からも避けなければならない。

校内で担任外の教員等による代替のやり繰りをして、副校長・教頭を担任として充て、通常以上の授業や授業外の活動をせざるを得ない現状から、人員不足による欠員（未配置）の問題が深刻であることがわかる。

緊急調査① 全体考察＜教員不足問題＞

人員不足は深刻な状況であり、児童生徒の学びの保障という観点からも早急な対応が求められる。令和4年度当初の欠員は、3年度と比べ、小学校、中学校ともに増加し悪化した。また、年度途中の欠員への対応も困難であったことが窺えた。一年間、欠員の生じた学校が2割あったということは、大変危機的な状況であると考ええる。

さらに、教員の未配置によって、副校長・教頭が学級担任の代替を担ったり、授業の一部を担ったりしている現状も依然として解消されていないことが明らかとなった。学級を受け持つと、学級の児童生徒のために勤務時間のほとんどを割かなければならない。そうなれば、本来の副校長・教頭としての職務は滞り、学校運営全体に影響が及ぶことになる。本来行うべき「校長の補佐」や「校務の整理」が十分にできず、それにより児童生徒の学びの質の低下へとつながることも否定できない。また、校内のマネジメントのみならず地域や外部機関との連携についても、機能不全に陥るだろう。

職員構成を年代別にとらえれば、近年の大量退職に伴う大量採用によって、若年層の割合が増加している。彼らのライフステージから、やがて出産や子育てのために一時職場を離れる者も少なくないと考えられる。また、男性の育児休暇取得の促進に伴い、さらにその数は増えることが予想される。

これらを合わせると、学校現場の人員不足については、今後も深刻な状況が続くと考えられ、早急な対応が望まれる。

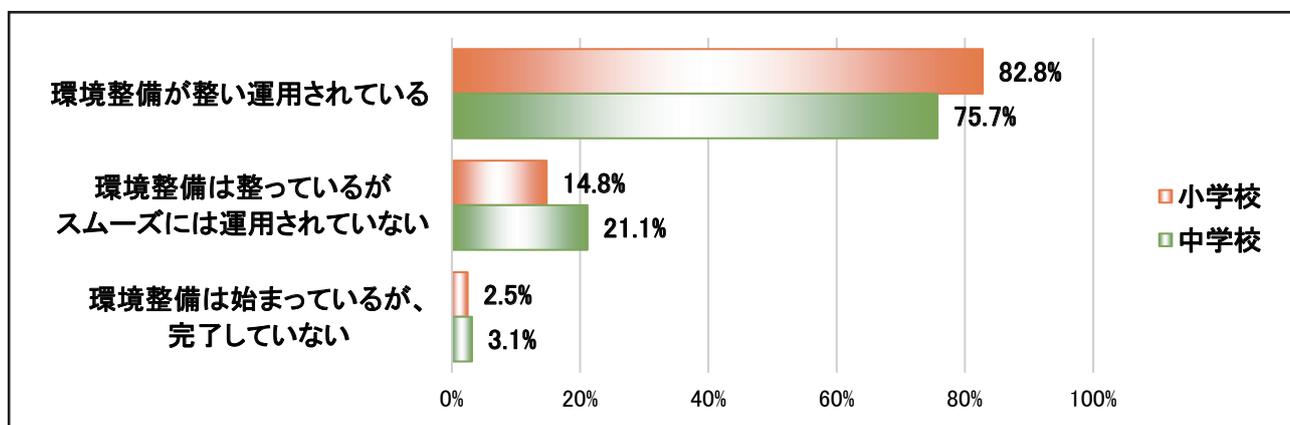
令和5年度 緊急調査②：GIGAスクール等に関する項目

GIGAスクールの環境整備の状況

◆97%の学校で環境整備完了

【質問34】現在のGIGAスクールのための環境整備（1人1台の端末、ネットワーク設備）について

	小	中
(1) 環境整備が整い運用されている	82.8% (77.8%)	75.7% (71.3%)
(2) 環境整備は整っているがスムーズには運用できていない	14.8% (17.0%)	21.1% (23.6%)
(3) 環境整備は始まっているが、完了していない	2.5% (5.2%)	3.1% (5.0%)



〈分析〉

小学校、中学校ともに約95%以上の学校で環境整備が整えられ、いずれも昨年度より増加した。しかし、環境整備の整った学校においても、小学校で14.8%、中学校で21.1%の学校では、スムーズな運用がなされていない。

〈考察〉

GIGAスクール元年となった令和3年度において、全国の小学校、中学校で一斉に1人1台端末の環境整備が進んだ。しかし、環境が整ってもスムーズな運用ができていない学校が、未だに1～2割前後ある。タブレット端末や通信環境を整えたものの、スムーズな運用とまでは至っていない理由は、それぞれの学校の事情によるものと考えられるが、GIGAスクールサポーターのような専門職の不足も理由の一つに挙げられるのかも知れない。

環境整備の完了していない約3%の学校への速やかな対応、及び、今後予想される端末の劣化や更新等への対応が望まれる。

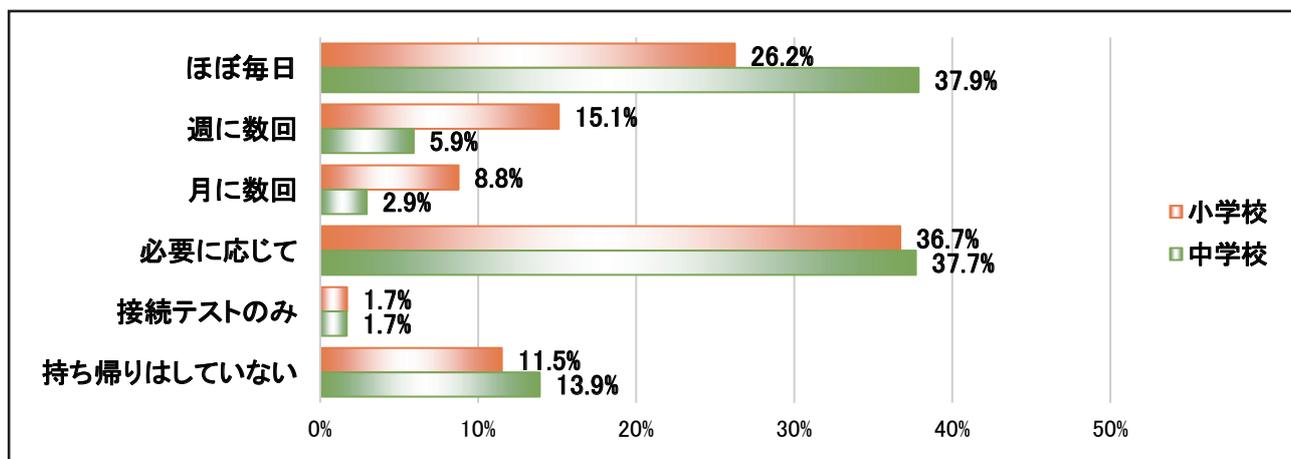
児童・生徒の端末の持ち帰りの頻度

◆85%以上の学校で端末の持ち帰りを実施

【質問35】 児童・生徒の端末の持ち帰りはどの程度行っていますか。

* () は令和4年度数値

(1) ほぼ毎日	小	26.2% (22.2%)	中	37.9% (29.6%)
(2) 週に数回	小	15.1% (10.4%)	中	5.9% (4.9%)
(3) 月に数回	小	8.8% (7.6%)	中	2.9% (3.0%)
(4) 必要に応じて	小	36.7% (38.4%)	中	37.7% (38.8%)
(5) 接続テストのみ	小	1.7% (4.9%)	中	1.7% (5.3%)
(6) 持ち帰りはしない	小	11.5% (16.5%)	中	13.9% (18.3%)



〈分析〉

端末の持ち帰りを「ほぼ毎日」行っているのは、小学校で26.2%、中学校で37.9%であり、昨年度に比べて増加した。また、「持ち帰りはしていない」のは、小学校で11.5%、中学校で13.9%であり、昨年度よりいずれも約5ポイント減少した。

〈考察〉

端末の学習への活用については、児童生徒の学習内容や発達の段階によって必要性が変わってくるため、どの程度が適正かは一様には言えない。「持ち帰っている」ということを「端末を使って家庭学習などを行っている」と仮定すると、程度の差はあっても、約80%以上の児童生徒が、端末の使用を通して学校と家庭とを結ぶシームレスな学びを行っていると言える。一方、「接続テストのみ」「持ち帰りはしていない」を合わせた小学校13.2%と中学校15.6%の学校においては、家庭において端末が活用できていないことがわかる。

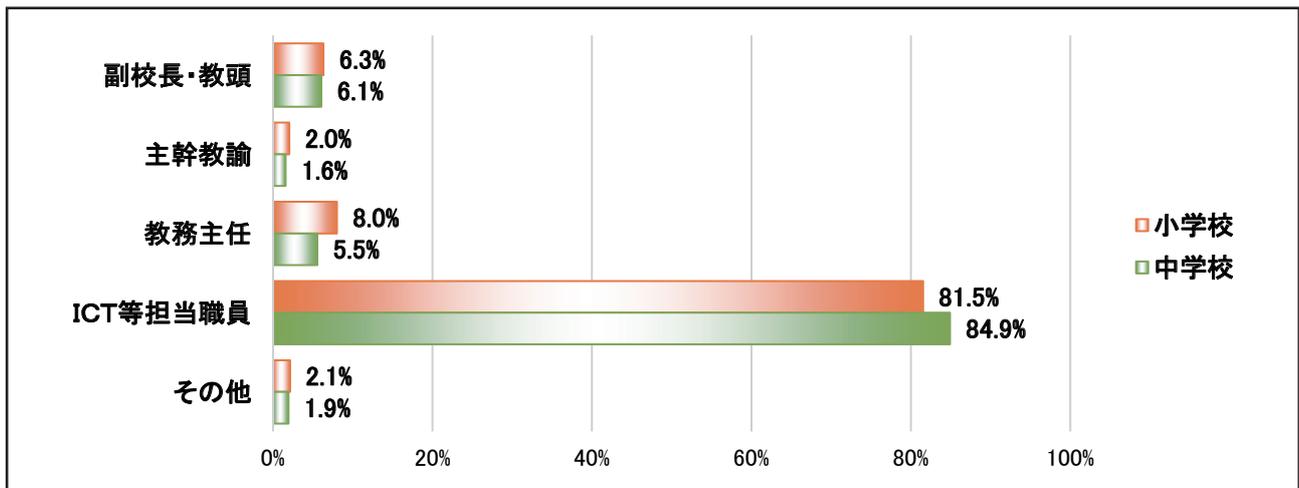
GIGAスクールの校内運用の担当

◆ICT担当職員による校内運用が進む

【質問36】 GIGAスクールの校内運用は主にだれが担当していますか。

* () は令和4年度数値

(1) 副校長・教頭	小	6.3% (7.9%)	中	6.1% (7.0%)
(2) 主幹教諭	小	2.0% (2.6%)	中	1.6% (1.9%)
(3) 教務主任	小	8.0% (9.3%)	中	5.5% (5.8%)
(4) ICT等担当職員	小	81.5% (78.0%)	中	84.9% (83.3%)
(5) その他	小	2.1% (2.3%)	中	1.9% (2.0%)



〈分析〉

小学校では81.5%、中学校では84.9%において、「ICT等担当職員」によって端末等の管理・運用がなされており、昨年度に比べて小学校で3.5ポイント、中学校で1.6ポイント増加した。その分、副校長・教頭、教務主任、主幹教諭による管理・運営が減少した。

〈考察〉

今回の調査からは「ICT等担当職員」がGIGAスクールサポーターであるのか、ICT支援員であるのか、あるいは校務分掌上割り当てられた役割であるのかを読み取ることはできない。しかし、GIGAスクールサポーターやICT支援員の配置状況から推測すると、大半は校務分掌上の役割を担った教員であると推測される。いずれにしても、1人1台端末は、児童生徒の学びを支える反面、ICT等担当職員、副校長・教頭、教務主任等の負担の増加につながったことは否定できない。

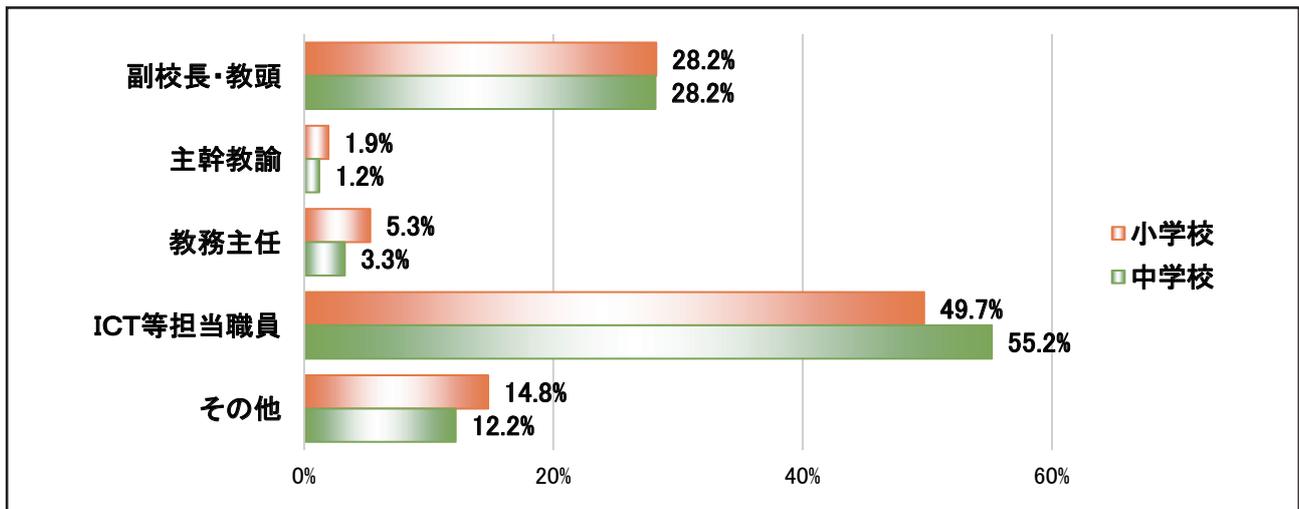
端末やネットワークの修理依頼等、不具合への対応の担当

◆端末の管理における副校長・教頭の負担が続く

【質問37】 GIGAスクールの端末やネットワークの修理依頼等不具合への対応はだれが行いますか。

* () は令和4年度数値

(1) 副校長・教頭	小	28.2% (29.0%)	中	28.2% (30.8%)
(2) 主幹教諭	小	1.9% (2.3%)	中	1.2% (1.4%)
(3) 教務主任	小	5.3% (5.9%)	中	3.3% (3.6%)
(4) ICT等担当職員	小	49.7% (47.8%)	中	55.2% (51.7%)
(5) その他	小	14.8% (15.0%)	中	12.2% (12.5%)



〈分析〉

端末やネットワークの管理（故障等への対応）は、小学校の49.7%、中学校の55.2%においてICT等担当職員が担っている。昨年度と比較すると、小学校では1.9ポイント、中学校では3.5ポイント増加している。その分、副校長・教頭、教務主任による対応が若干減少している。

〈考察〉

GIGAスクールの校内運用の担当の項目【36】と同様、主にICT等担当職員と副校長・教頭で、端末やネットワークの管理（故障等への対応）を担っている。【36】と異なる点としては、運用より管理（故障等への対応）においては、小学校、中学校ともに副校長・教頭が担う割合が高くなっている。いずれにしても、GIGAスクール構想により、端末やネットワークの管理という業務が副校長・教頭の仕事に加わり、負担の増加へとつながっている現状が見られる。

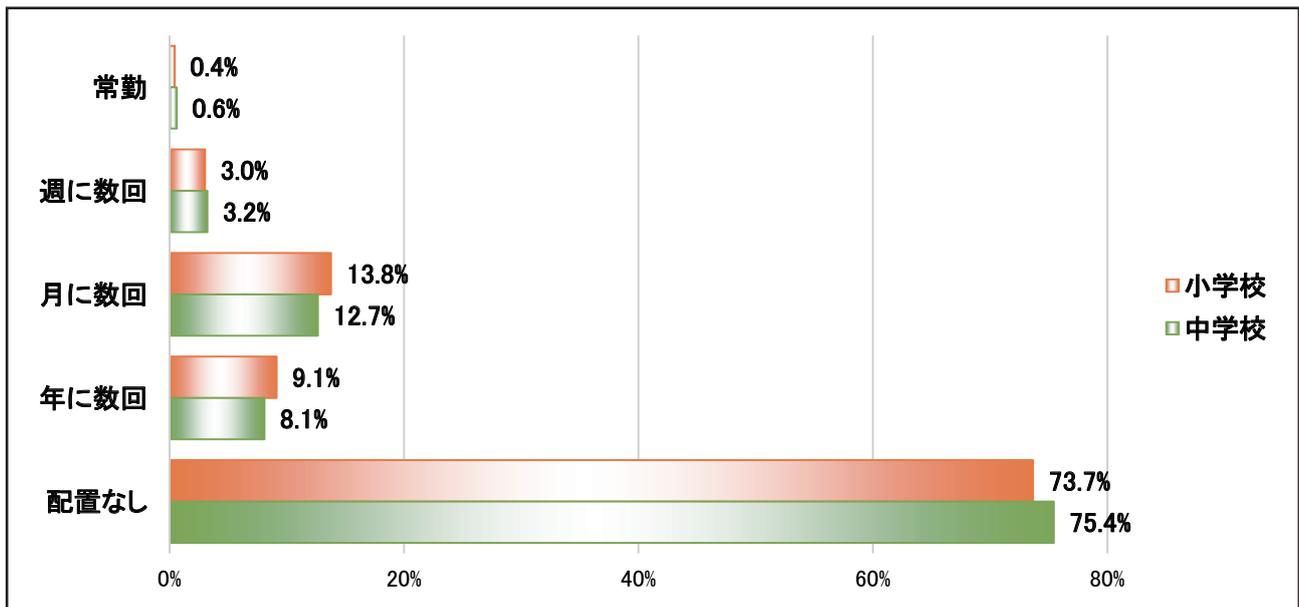
GIGAスクールサポーターの配置状況

◆70%以上の学校で配置なし

【質問38】昨年度のGIGAスクールサポーター（学校の環境整備）配置状況について

*（ ）は令和3年度数値

(1) 常勤	小	0.4% (0.4%)	中	0.6% (0.5%)
(2) 週に数回	小	3.0% (3.6%)	中	3.2% (3.2%)
(3) 月に数回	小	13.8% (14.5%)	中	12.7% (14.3%)
(4) 年に数回	小	9.1% (9.9%)	中	8.1% (9.1%)
(5) 配置なし	小	73.7% (71.6%)	中	75.4% (73.0%)



〈分析〉

令和4年度にGIGAスクールサポーターが常勤で配置されていた学校は、小学校、中学校ともに0.5%程度であり、前年度からほとんど増えていない。また、小学校で73.7%、中学校で75.4%の学校では配置がなく、前年度と比べてその割合が増えている。

〈考察〉

GIGAスクールサポーターが常勤で配置されている学校は、ほとんどないといってよく、頻度の差こそあれ、数回でも配置されている学校は小学校で26.3%、中学校で25.6%であった。GIGAスクール構想が告知されて3年以上経過しているが、専門職であるGIGAスクールサポーターにその環境整備等を頼ることができない学校が、小学校、中学校ともに7割以上あった可能性がある。

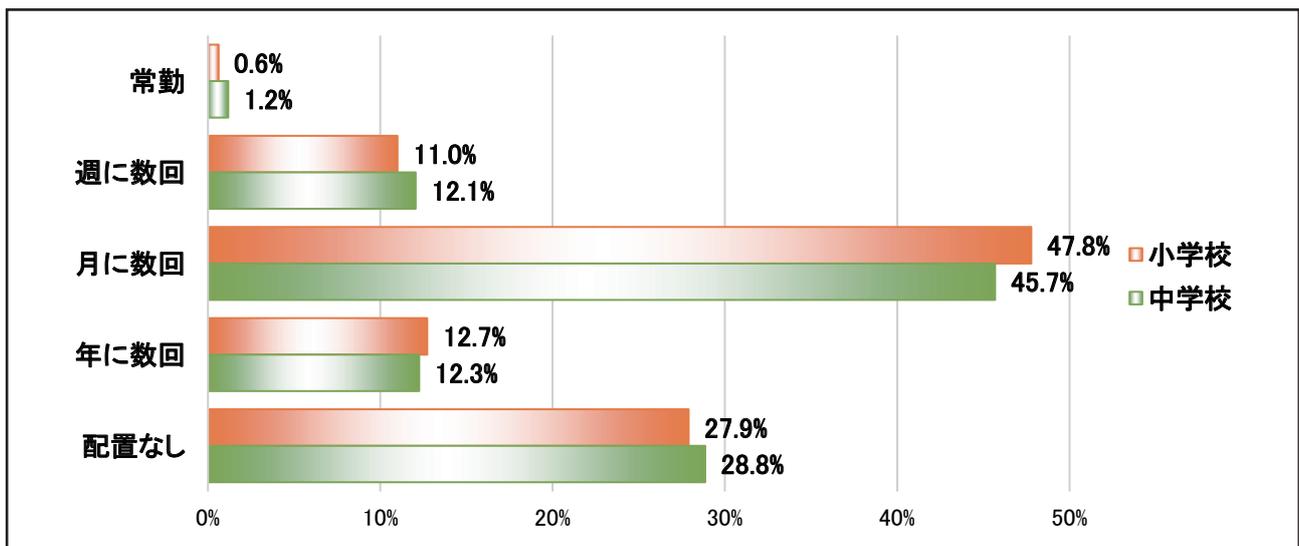
ICT支援員の配置状況

◆約半分の学校で月に数回の配置、頻繁な活用は依然進まず

【質問39】昨年度のICT支援員（教員のICT活用支援）配置状況について

*（ ）は令和3年度数値

(1) 常勤	小	0.6% (0.9%)	中	1.2% (1.2%)
(2) 週に数回	小	11.0% (11.2%)	中	12.1% (11.5%)
(3) 月に数回	小	47.8% (43.7%)	中	45.7% (42.5%)
(4) 年に数回	小	12.7% (12.6%)	中	12.3% (11.0%)
(5) 配置なし	小	27.9% (31.7%)	中	28.8% (33.7%)



〈分析〉

ICT支援員の勤務体系として、一番多いのは「月に数回」であり、「常勤」や「週に数回」の割合とともに前年度とほぼ変わりがなかった。ICT支援員の「配置なし」の学校は、小学校で27.9%、中学校で28.8%であり、前年度から若干減少しているものの、活用したい時にすぐに活用できる状況にある学校はほとんどない。

〈考察〉

ICT支援員の配置の割合は前年度に比べると若干の増加があるが、毎日活用できる状況にある学校が約1%にとどまり、配置されていない学校が約30%近くある。この状況では、ICT環境の整備や、児童生徒のICT活用力及び教員のICT活用指導力の向上に寄与しているとは言えない。1人1台端末を積極的に活用し、児童生徒の学力向上や資質・能力の育成を図るためには、できる限り頻繁に活用できるよう配置されることが望まれる。

緊急項目② 全体考察＜GIGAスクール構想＞

GIGAスクール構想の推進のための環境（1人1台端末、ネットワーク設備等）においては、整備が進んだ学校及びスムーズに運営されている学校が増加し、約97%以上の学校で環境が整えられた【34】。また、頻度の差はあるが、端末を持ち帰り、端末を通して学校と家庭とのシームレスな学びにつなげられた学校も約8割となり【35】、児童生徒が日常的に端末を活用できる環境整備が進んでいることが明らかになった。

それに伴い、運用や管理をするための専門スタッフ等の人員が必要と考えられる。しかし、配置の状況は芳しくなく、ICT担当職員や副校長・教頭が担っている学校がほとんどである【36】【37】。

GIGAスクールサポーターは、「急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル(ルール)の作成などを行う」ためのICT技術者であることから、これまでのICT支援員とは、配置の意義や役割が明らかに異なる。令和4年度において、小学校、中学校ともにGIGAスクールサポーターが配置された学校は3割に満たない。配置された学校も勤務の頻度としては「月に数回」あるいは「年に数回」が大半を占める【38】。

2012年頃から配置が始まったとみられるICT支援員についても「常勤」は1%程度であった。「週に数回」「月に数回」を合わせても、約6割であり、約4割の学校では「年に数回」、もしくは「未配置」という現状であった【39】。

これらのことから、1人1台端末の活用における専門知識をもった職員等の関わりが、まだまだ不十分であると言える。

V 全体考察

令和5（2023）年度調査結果の考察

東京大学大学院 教育学研究科 教授 勝野 正章

今年度も「緊急課題に関する速報」として、「教員不足の実態」及び「GIGAスクール構想への対応」がとりあげられた。昨年度に続いて2年目の調査となる今回、果たしていかなる改善が見られたかが注目されるが、今回の調査対象である令和4年度における「教員不足」は令和3年度よりさらに悪化したことが見て取れる結果となった。小・中学校とも2割を超える学校で教員の未配置が生じており、この事態が副校長・教頭を含む教員の負担を増加させ、授業をはじめ児童・生徒の学校生活の質への甚大な影響を及ぼしていることは想像に難くない。文部科学省は教員不足対策として、教育委員会が実施する「ペーパーティーチャー研修」費用を今年度の補正予算に盛り込んだが、学校以外の職場で働いている教員免許保持者の呼び込みにどれほどの功を奏するは未知数と言わざるを得ない。真の有効な「働き方改革」によって、教員の労働環境の抜本的な改善を実現しなければ、「教員離れ」に歯止めはかかるとは思われない。

文部科学省が本年4月に公表した「教員勤務実態調査（令和4年度）」（速報値）によれば、前回平成28年度調査の結果と比較して、平日・土日ともに全職種において「在校等時間」が減少したものの、依然として過重な長時間勤務の実態であることに変わりはない。小学校で64.5%、中学校で77.1%の教員が文部科学省の「公立学校の教師の勤務時間に関するガイドライン」に定める上限月45時間を超えて超過勤務を行っており（読売新聞、2023年4月23日）、このままではガイドラインの実効性に対する信頼は著しく損なわれかねない。今年度の全公教調査でも、副校長・教頭の勤務時間に若干の改善が見られたものの、それでも尚週休日等の勤務を除き平日の勤務時間だけで、実に94.1%の副校長・教頭が月45時間の超勤時間を上回る結果となった。全公教には、このような過酷な勤務実態の抜本的な改善がなければ、「教員離れ」「教員不足」の改善は望めないことをデータに即して、政府・文部科学省に対する提言活動をいっそう積極的に推進していくことが求められる。

一方、「GIGAスクール構想への対応」では、一人一台端末、ネットワーク設備というハードウェア面での環境整備の進行とともに昨年度と比較して活用も進んでいる反面、運用面ではなお課題が残る結果が示されている。すなわち、GIGAスクールサポーター、ICT支援員の配置が限定的であり（前者は小学校の73.7%、中学校の75.4%で未配置、後者は小学校の27.9%、中学校の28.8%で未配置。配置されている場合も、常勤はごくわずかであり、回数も不十分）、その分、管理・運用面業務を担う副校長・教頭、ICT担当職員の負担が大きくなっている現状がうかがえる。多くの場合、こうした負担は従来の役割・業務分担に追加的に付加されている。副校長・教頭に限れば、昨年度と比較して、「ICT教育環境の整備への対応」に係る負担は減少しているが、教職員総体の負担感は依然として小さくはないだろう。昨年度と同様、副校長・教頭が増員を希望する教職員として、ICT支援員は上位にあり、教員の配置増とともに増員を要望していくべきである。その際、自治体間、学校間格差の問題は、児童・生徒の教育を受ける機会の平等という点からも問題としていく必要がある。

さて、本年12月5日にOECDが実施するPISA2022の結果が公表された。コロナ禍による児童・生徒の学びとウェルフェア（幸福、福祉）への影響が注目されるなか、日本は読解力と科学的リテラシーで前回調査よりも点数をあげ、数学的リテラシーでもトップクラスを維持するなど、好成績を収めた。PISAの国・地域別平均点とその順位に対する過度な反応は賢明とは言えないが、PISA2022に参加した高校1年生は、全国一斉臨時休校が始まった2000年3月に中学1年生だったのであり、今回の結果はコロナ禍のなかで全国の中学校教職員が子どもたちの「学びを止めない」ために懸命に努力を重ねた結果であることは

間違いない（「コロナ禍に教育維持、PISA押し上げ 休校中も丁寧な支援奏功」（毎日新聞、2023年12月5日）。学習場面でのICT活用が低調であることや数学や科学の学力が高いにも関わらず、生徒の自信が低いことなど課題も指摘されているが、日本の学校教育の質が教職員の優秀さと熱心さによって支えられていることは改めて強調されるべきである。このことは、中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」（令和3年1月）でも確認されている。

このことを踏まえるならば、現在の「教員不足」「教員離れ」や長時間勤務に対する社会、政府・行政の危機意識はなお不十分と言わざるを得ない。文部科学省が12月22日に発表した「令和4年度 公立学校教職員の人事行政状況調査（概要）」では、2022年度に病気休職した公立小・中・高・特別支援学校の教員は8739人、そのうち精神疾患が理由であった者は6539人で、21年度の5897人より642人増加して2年連続で過去最多を更新したことが示された（「教員休職『心の病』最多更新 『業務高度化、影響か』 昨年度、公立小中高で6539人」（日本経済新聞、2023年12月23日））。全公教調査によれば、令和5年度における副校長・教頭の病休者数は、昨年度と比較して小学校で微増（154人）、中学校で微減（61人）だが、上記の文部科学省調査によれば、副校長・教頭の病気休職者数及び病気休暇（1月以上）取得者は令和2年295人（0.80%）、令和3年371人（1.01%）、令和4年393人（1.08%）と確実に増加している（ただし、文部科学省調査は高校を含む）。この危機的状況に早急に歯止めをかけなければ、「令和の日本型学校教育」の実現はおろか、日本の学校教育の質的低下は免れないだろう。

繰り返しになるが、全公教は本調査の結果はもとより、学校現場の現状と実態に関するデータを広く社会に示し、児童・生徒の教育を受ける権利の平等な保障と教職員が健康で安心して働くことができ、専門性を存分に発揮できる労働環境の実現に向けて、政策提言を行っていくことが強く求められている。

あ と が き

今年度も「全国公立学校教頭会の調査」をまとめることができました。全国の単位教頭会・副校長会並びに会員の皆様のご協力のおかげと、心より感謝申し上げます。

本調査は、団体調査、個人調査、緊急課題調査（「教員不足の実態」「GIGAスクール構想への対応」）により構成されています。全公教会員の生の声の集約、経年変化の把握等から、貴重な調査データであると捉えています。

令和2年春から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延は、教育現場にも大きな影響を及ぼしました。GIGAスクール構想に伴う環境整備及び1人1台端末の利活用が急速に進み、さらに、教育活動の精選や重点化などが行われました。これらは、学校の役割や一つ一つの教育活動の真の目的について改めて考えさせられるきっかけとなりました。

また、昨今、教員の大量退職、定年延長、志願者の減少、学校の統廃合、働き方改革等により、教員の置かれる環境も大きく変化しました。そして、今年8月には文部科学省から「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）」が出されました。

まさに、今が大きな転換期だと考えられます。本調査結果を、教育現場が抱える課題の改善や向上につなげるためのエビデンスとして、今後の政策提言や要請活動に活用していただければ幸いです。

最後になりますが、調査のまとめにあたっては、ご多用の中、今年度も東京大学大学院教授 勝野 正章先生からご指導ご助言をいただきました。この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

『令和5年度 全国公立学校教頭会の調査』編集担当者

【総務・調査部】

佐々木香織	牛久市立牛久第三中学校
穂本 忠明	宇都宮市立今泉小学校
植木 文貴	みどり市立笠懸小学校
鹿野 公敬	多古町立中村小学校
宇賀村康子	渋谷区立代々木山谷小学校
上中 研治	相模原市立向陽小学校
八幡 昌樹	新潟市立新通つばさ小学校
横山絵里子	富山市立北部中学校
総務・調査部担当副会長 岸川 孝	板橋区立西台中学校
総務・調査部担当庶務 木内 正典	大和市立引地台中学校

全国公立学校教頭会の調査

印刷・発行 令和5年12月
編集発行人 全国公立学校教頭会
会長 吉原 勇
東京都港区愛宕1丁目6番地7号
愛宕山弁護士ビル401号
電話 03-3436-4868
FAX 03-5425-2788
印刷 壮光舎印刷株式会社
